

令和7年度
高齢者生活・介護に関する実態調査等

調査結果概要

令和8年3月
長野県

I 調査の目的・概要

1 調査目的

県内高齢者の生活実態や介護サービスの利用に対する意向、施設入所者の実態、介護事業所等の経営実態、介護従事者の処遇状況等に関する調査を実施し、次期介護保険事業（支援）計画策定等に向けた基礎資料とする。

2 調査期間

令和7年12月～令和8年2月

3 調査名、調査対象、回収状況

調 査 名	調 査 対 象	調査対象数	有効回答数 (有効回答率)
高齢者生活・介護 に関する実態調査	①元気高齢者 要介護・要支援認定を受けていない高齢者のうち、 保険者が性別・年齢階層を考慮して抽出した者	17,511 人	13,058 人 (74.6%)
	②居宅要介護・要支援認定者等 居宅の要介護・要支援認定を受けている被保険者 (第2号被保険者を含む)及びその介護者	53,682 人	34,065 人 (63.5%)
施設入所(入居)者等 実態調査	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護 老人保健施設、介護医療院、認知症高齢者グ ループホーム、養護老人ホーム、有料老人ホ ーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老 人ホーム、生活支援ハウス(高齢者生活支援 センター)	1,093 施設	702 施設 (64.2%)
新規入所者調査			
退所者調査			
介護サービス 事業所調査	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護 老人保健施設、介護医療院、サービス付き高 齢者向け住宅 ^{※1} 、軽費老人ホーム(ケアハウ ス) ^{※1} 、有料老人ホーム ^{※1} 、養護老人ホーム [※] ¹ 、認知症高齢者グループホーム、訪問介護事 業所 ^{※2} 、訪問看護ステーション ^{※2} 、定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護事業所、通所介護事 業所(地域密着型を含む) ^{※2} 、小規模多機能型 居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介 護事業所、居宅介護支援事業所 ^{※2}	2,106 事業所	1,376 事業所 (65.3%)
ケアマネジャー調査	上記調査対象のうち、 居宅介護支援事業所のケアマネジャー		

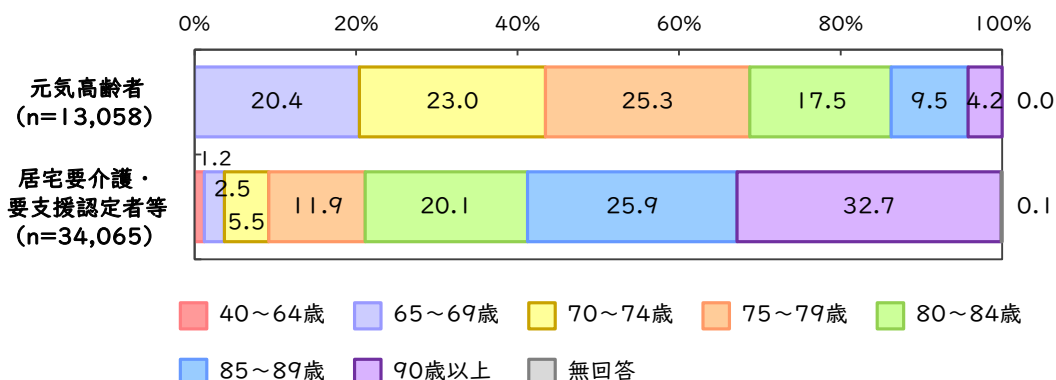
4 調査結果概要の見方

- (1) 回答の比率(%)は、その質問の回答数を基数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、単数回答の質問においては、比率の合計が100.0%ちょうどにならない場合がある。また、複数回答可の質問においては、比率の合計が100.0%を超えることがある。
- (2) グラフ中の「n (number of case の略)」は基数で、その質問の回答数を表す。
- (3) 図中の数値は、特に断りのある場合を除き、いずれも回答構成比を表示している。表中の数値は、上段に回答の実数、下段に回答構成比(%)を表示している。
- (4) 図表の質問のタイトル及び回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。

Ⅱ 高齢者の生活・介護に関する実態調査

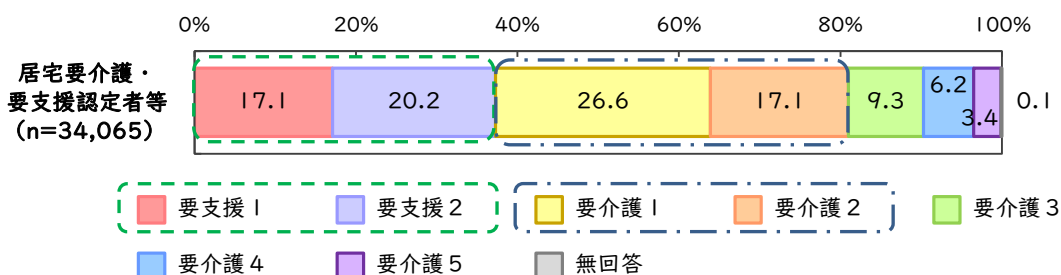
1 年齢

- ・元気高齢者では 74 歳以下の前期高齢者が 4 割以上となっているのに対し、居宅要介護・要支援認定者等では 75 歳以上の後期高齢者が約 9 割となっている。



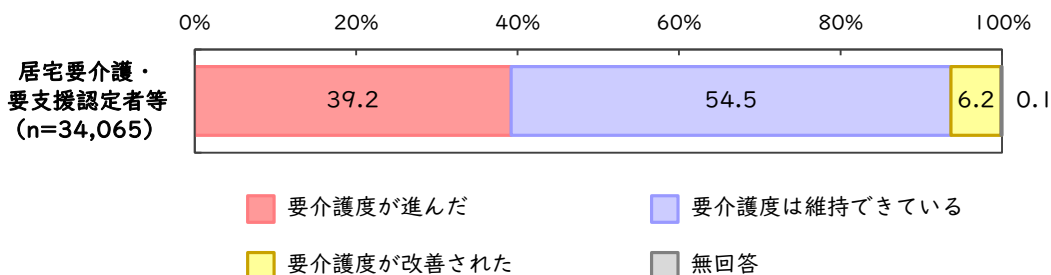
2 現在の要介護度【居宅要介護・要支援認定者等のみ】

- ・『要支援』が 4 割近く、『要介護 1～2』が 4 割以上と、比較的要介護度が軽い方が多い。



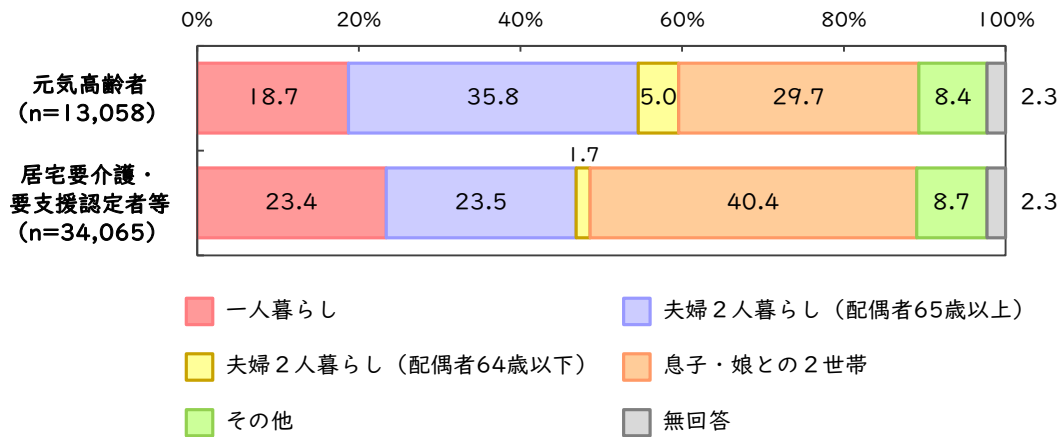
3 1 年前の要介護度からの変化【居宅要介護・要支援認定者等のみ】

- ・「要介護度は維持できている」が半数以上と要介護度に変化がない方が多いものの、「要介護度が進んだ（認定を受けていなかった人を含む）」が約 4 割と状態が悪化している方も少なくない。



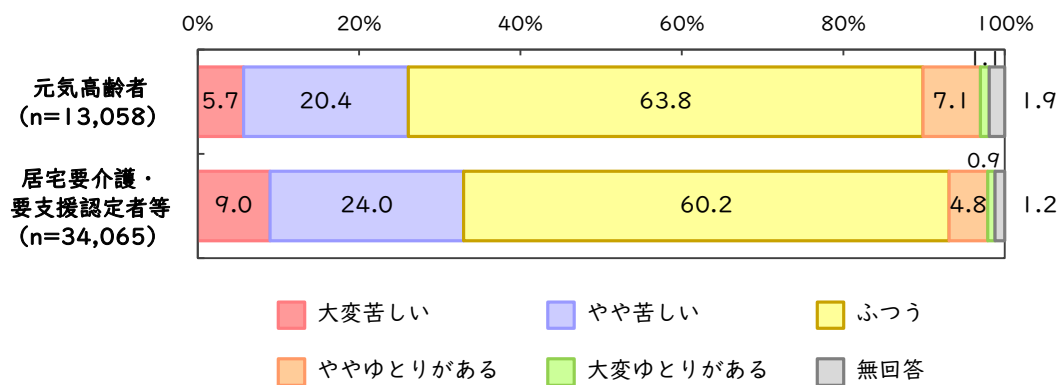
4 家族構成

- ・元気高齢者では、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が最も多く、居宅要介護・要支援認定者等では「息子・娘との2世帯」が最も多くなっている。
- ・「一人暮らし」が、元気高齢者では1割台後半、居宅要介護・要支援認定者等では2割以上となっており、『高齢者のみの世帯』（「一人暮らし」＋「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」）は元気高齢者で約6割、居宅要介護・要支援認定者等で約半数となっている。



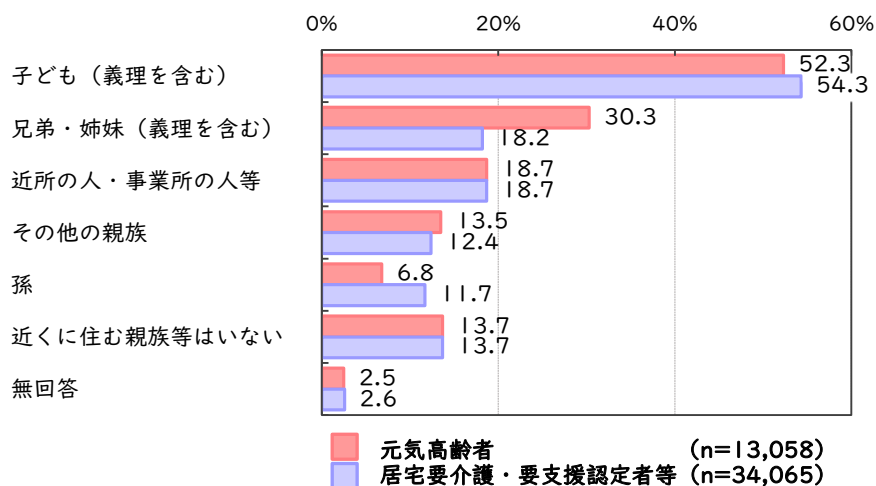
5 経済的にみた現在の暮らしの状況

- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「ふつう」が6割以上で最も多くなっているものの、『苦しい』（「大変苦しい」＋「やや苦しい」）が『ゆとりがある』（「大変ゆとりがある」＋「ややゆとりがある」）を上回っている。



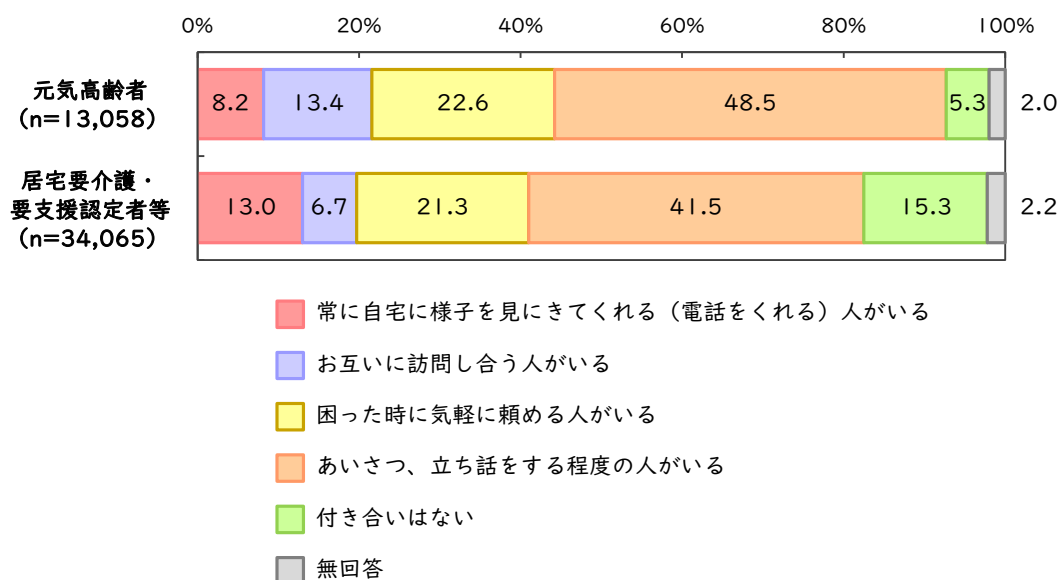
6 急病の時などで手助けが必要な時に 30 分以内で駆けつけてくれる親族の有無 (複数回答可)

- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「子ども（義理を含む）」が半数以上で最も多く、その他の項目と比較して突出している。
- ・一方、「近くに住む親族はいない」はともに 1 割台前半となっている。



7 近所の方との付き合いの程度

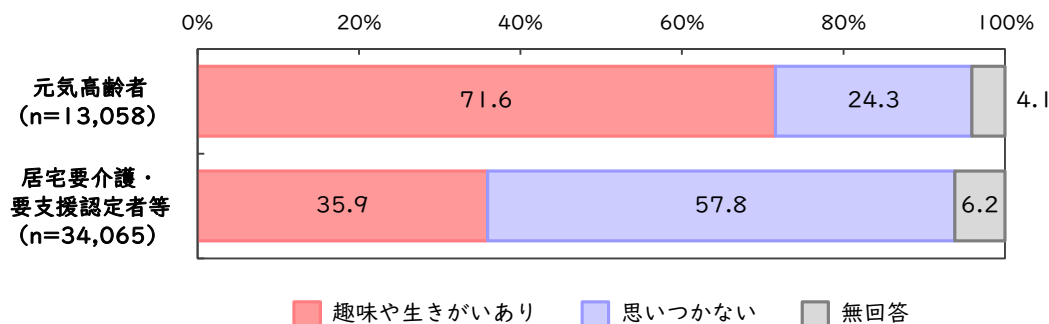
- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「あいさつ、立ち話をする程度の人がいる」が約半数で最も多く、次いで「困った時に気軽に頼める人がある」の順となっている。
- ・居宅要介護・要支援認定者等では「付き合いはない」が 1 割以上となっている。



主に元気高齢者の意識調査

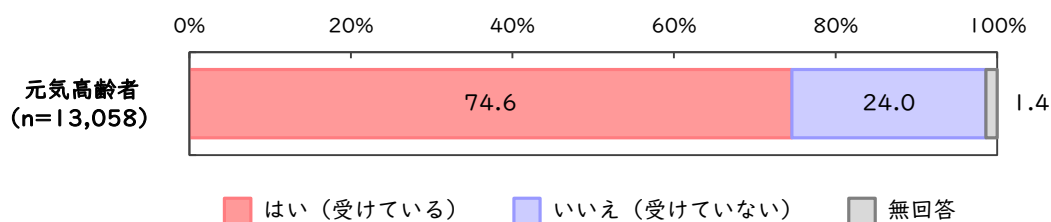
8 趣味や生きがいの有無

- ・元気高齢者では「趣味や生きがいあり」が約7割となっている。
- ・居宅要介護・要支援認定者等では「思いつかない」が6割近くとなっている。



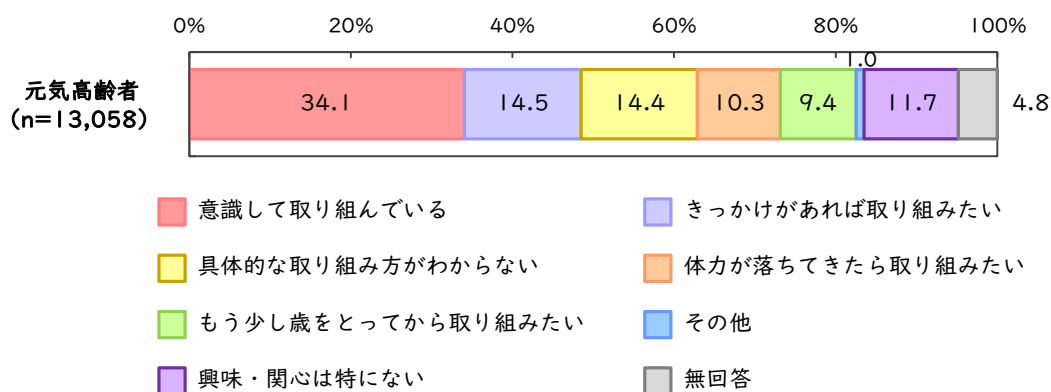
9 年1回以上の健康診断の受診の有無【元気高齢者のみ】

- ・「はい（受けている）」が7割以上と大半を占めている。



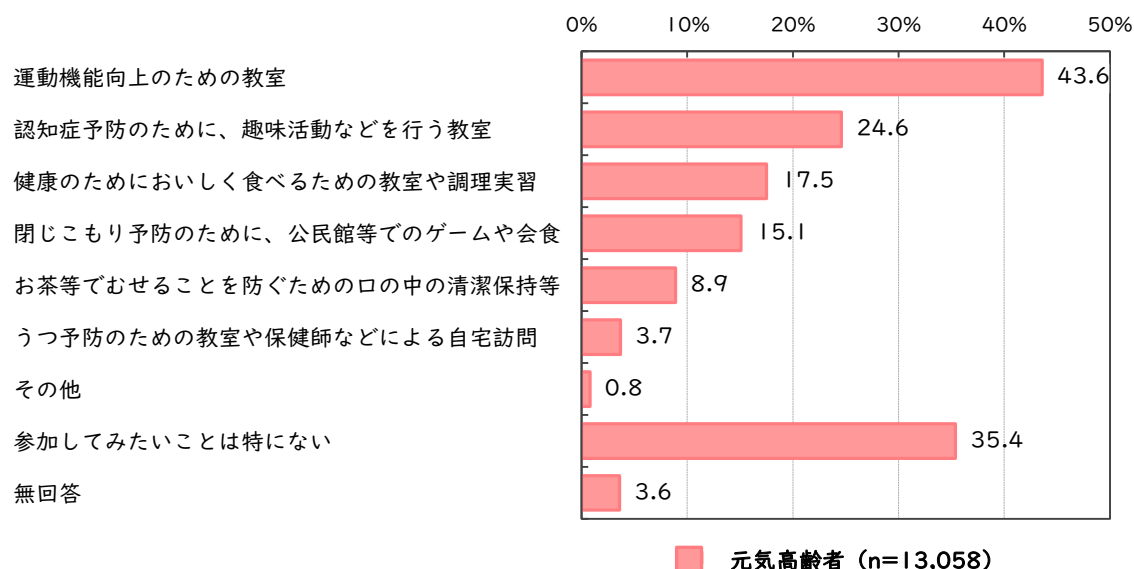
10 介護予防への取り組み状況【元気高齢者のみ】

- ・「意識して取り組んでいる」が3割以上で最も多くなっているものの、「きっかけがあれば取り組みたい」、「具体的な取り組み方がわからない」がそれぞれ1割以上となっており、取り組みへの関心はあるのに取り組めていない人が約3割となっている。



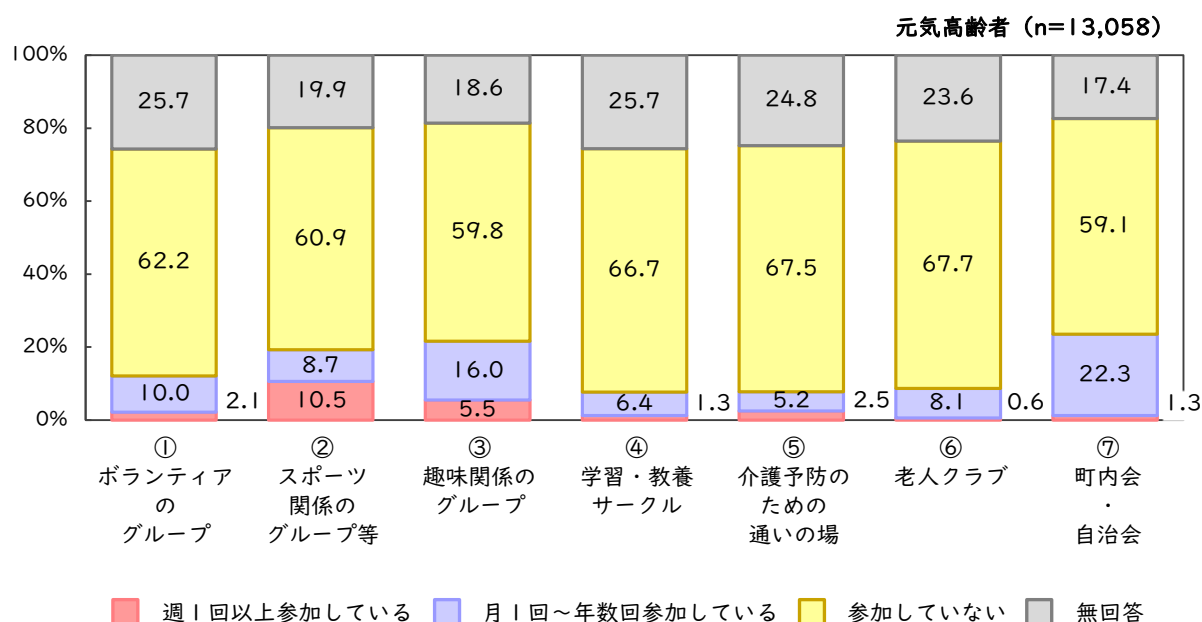
11 今後参加してみたい介護予防事業（複数回答可）【元気高齢者のみ】

- ・「運動機能向上のための教室」が4割以上で最も多く、次いで「認知症予防のために、趣味活動などを行う教室」、「健康のためにおいしく食べるための教室や調理実習」の順となっており、運動機能の維持・向上や認知症予防への関心が高い。
- ・一方、「参加してみたいことは特にない」は3割以上となっている。



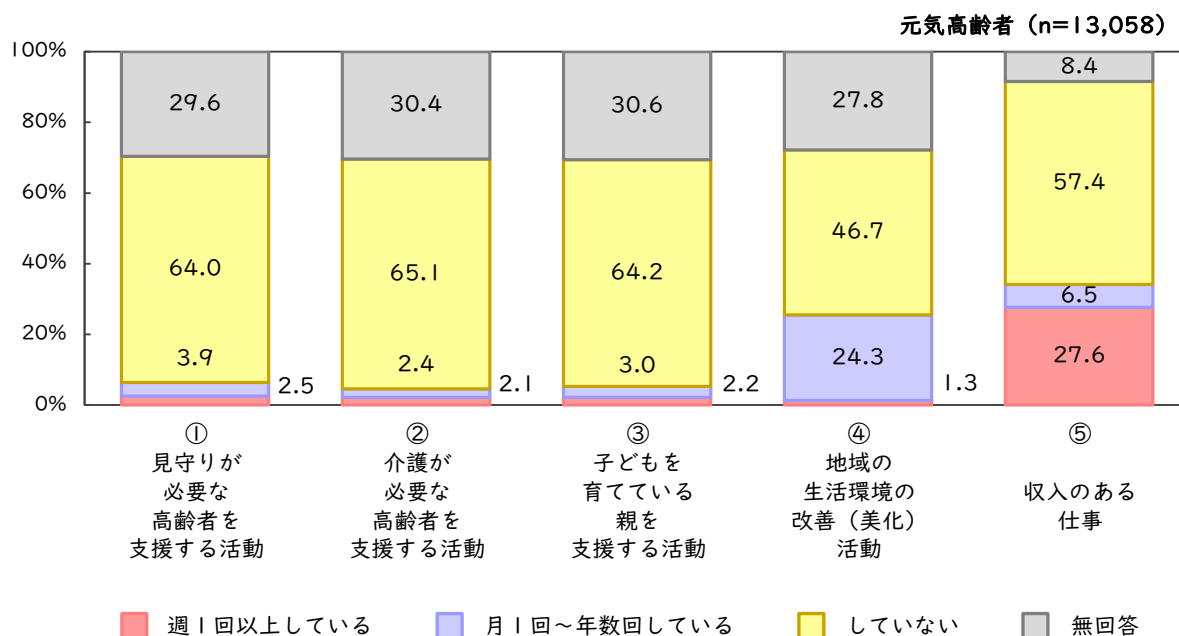
12 地域の会やグループへの参加頻度【元気高齢者のみ】

- ・すべての活動で「参加していない」が半数以上で最も多く、特に④学習・教養サークル、⑤介護予防のための通いの場、⑥老人クラブで6割台後半となっている。
- ・月1回～年数回参加している活動の中では、⑦町内会・自治会が最も多く、2割以上となっている。
- ・週1回以上参加している活動の中では、②スポーツ関係のグループ等が最も多く、約1割と参加頻度が高くなっている。



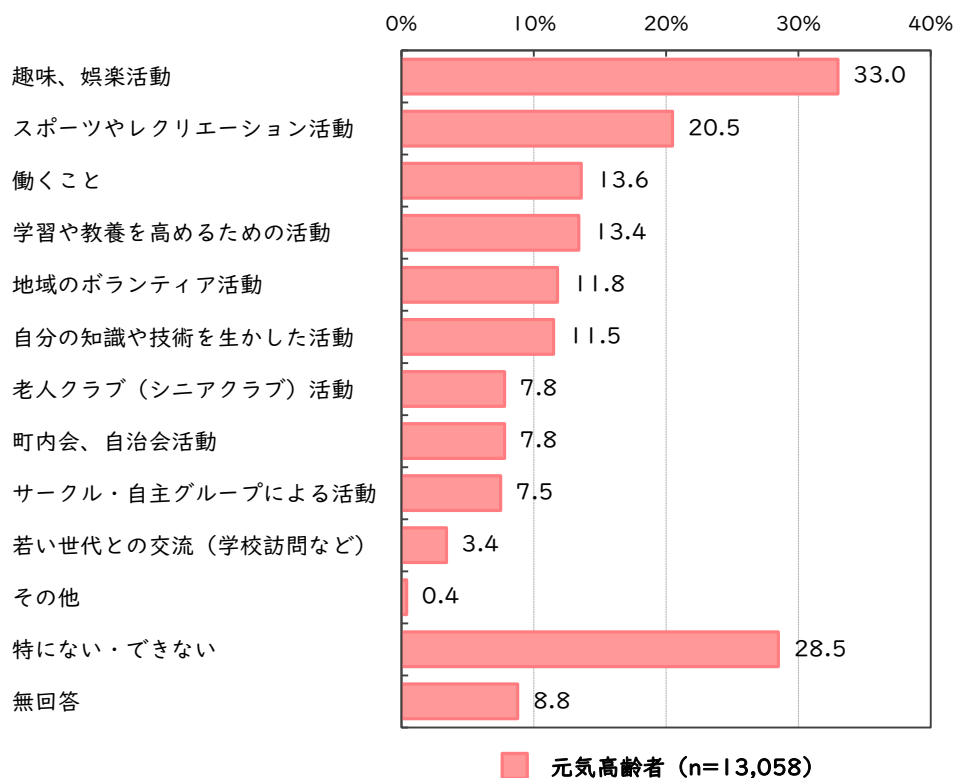
13 社会参加活動や仕事への参加頻度【元気高齢者のみ】

- ・すべての活動で「していない」が4割以上で最も多く、特に①見守りが必要な高齢者を支援する活動、②介護が必要な高齢者を支援する活動、③子どもを育てている親を支援する活動で6割以上となっている。
- ・月1回～年数回している活動の中では、④地域の生活環境の改善（美化）活動が最も多く、2割以上となっている。
- ・週1回以上している活動の中では、⑤収入のある仕事が最も多く、3割近くとなっている。



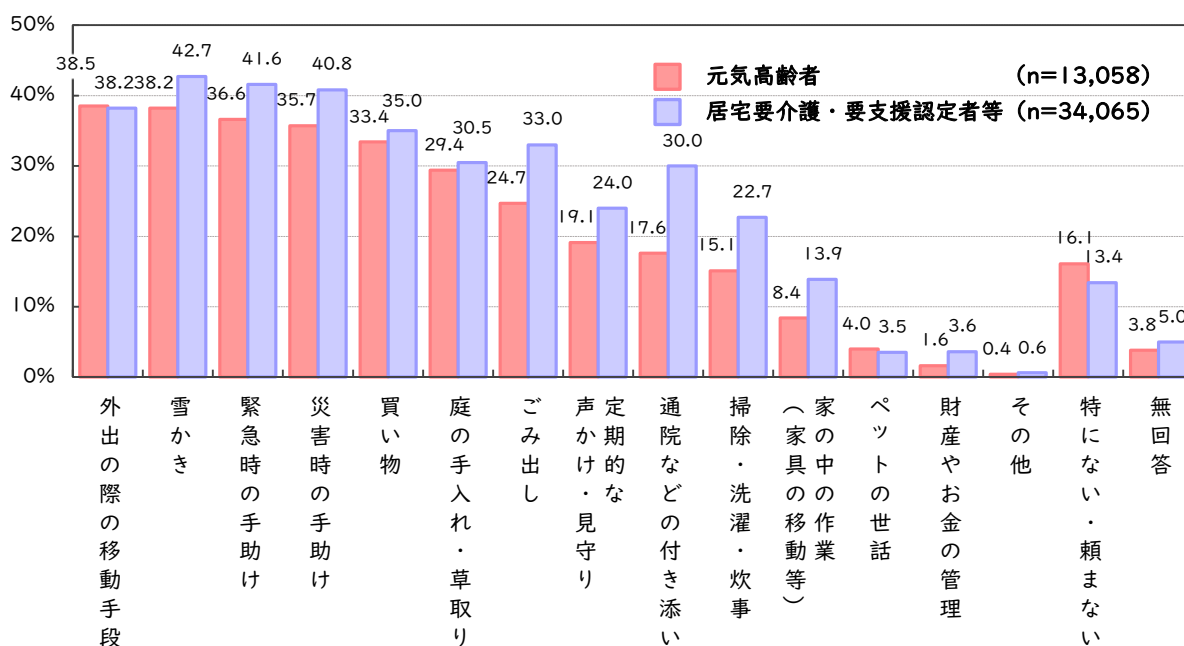
14 参加したい・参加できると思う活動（複数回答可）【元気高齢者のみ】

- ・「趣味、娯楽活動」が3割以上で最も多く、次いで「スポーツやレクリエーション活動」、「働くこと」の順となっている。
- ・一方、「特にない・できない」は約3割となっている。



15 日常生活上の支援が必要になった時、地域の人にしてほしい支援（複数回答可）

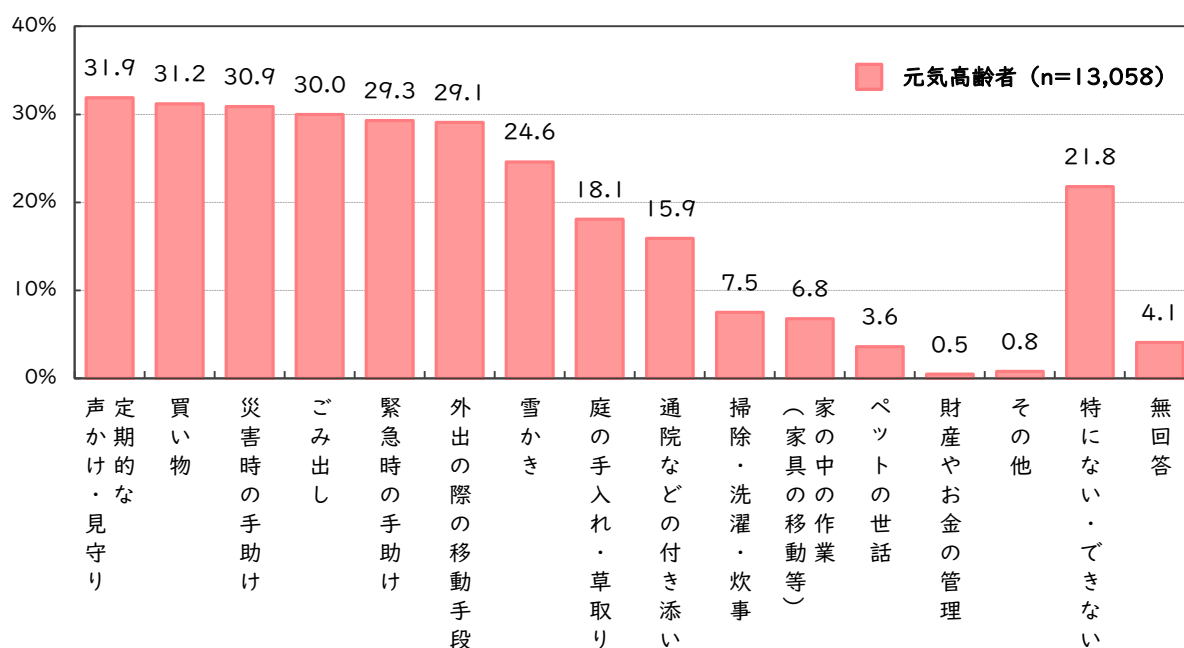
- ・元気高齢者では「外出の際の移動手段」、居宅要介護・要支援認定者等では「雪かき」が最も多くなっている。
- ・また、居宅要介護・要支援認定者等では「緊急時の手助け」や「災害時の手助け」、「ごみ出し」、「通院などの付き添い」、「掃除・洗濯・炊事」などが元気高齢者と比較して多い。



16 隣近所の困っている家庭に対してできると思う支援（複数回答可）

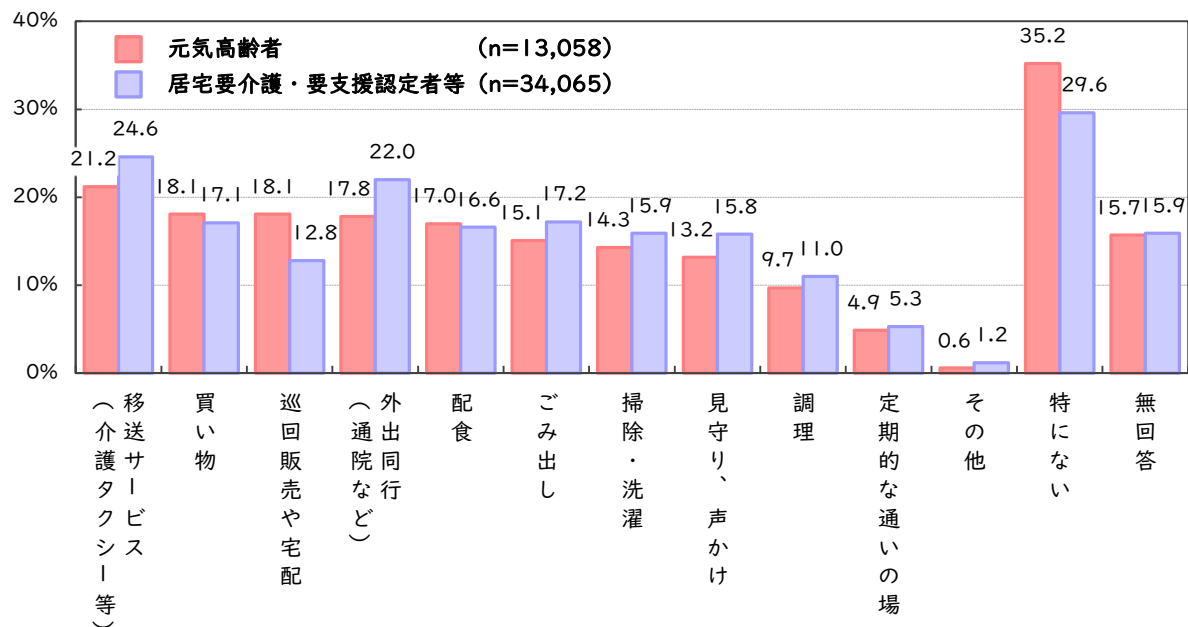
【元気高齢者のみ】

- ・「定期的な声かけ・見守り」が最も多いものの、「買い物」から「外出の際の移動手段」までの上位6項目は3割前後となっており、できると思う支援はかなり多岐にわたっている。
- ・一方、「特にない・できない」は約2割となっている。



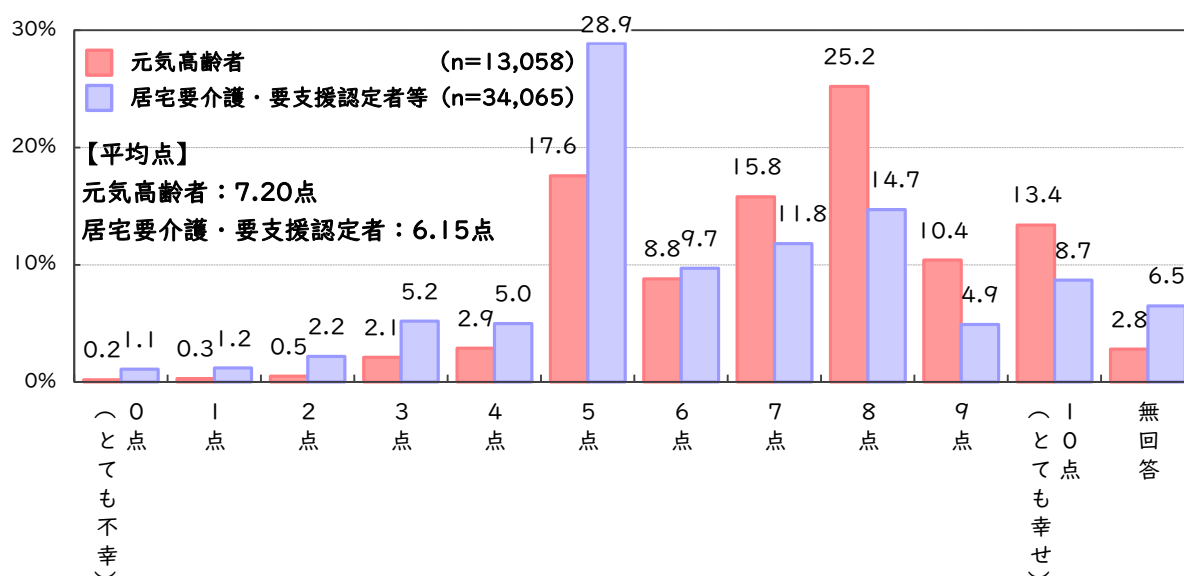
17 今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答可）

- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「移送サービス（介護タクシー等）」が最も多くなっている。
- ・元気高齢者では「買い物」、「巡回販売や宅配」、「配食」という食事に関連する項目が居宅要介護・要支援認定者等と比較して多い。
- ・一方、「特にない」はともに3割前後となっている。



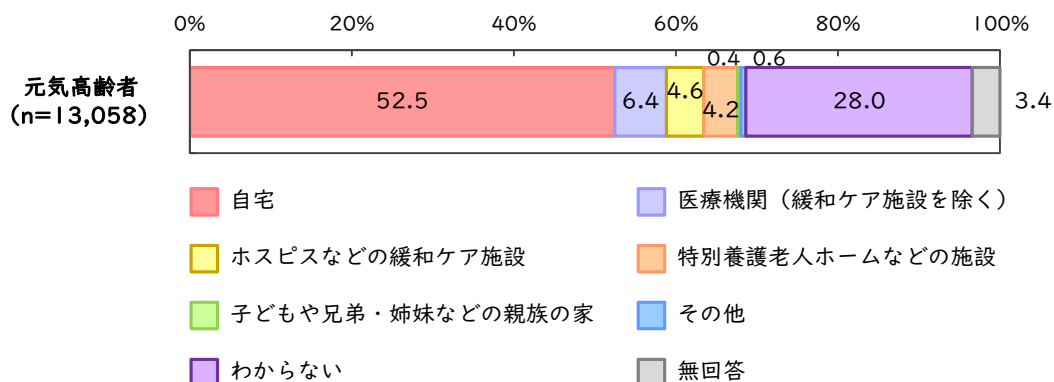
18 幸福度

- ・元気高齢者では「8点」が2割以上で最も多く、平均点は7.20点となっており、居宅要介護・要支援認定者等では「5点」が3割近くで最も多く、平均点は6.15点となっている。
- ・平均点は、元気高齢者では居宅要介護・要支援認定者等と比較して1.05点高くなっている。



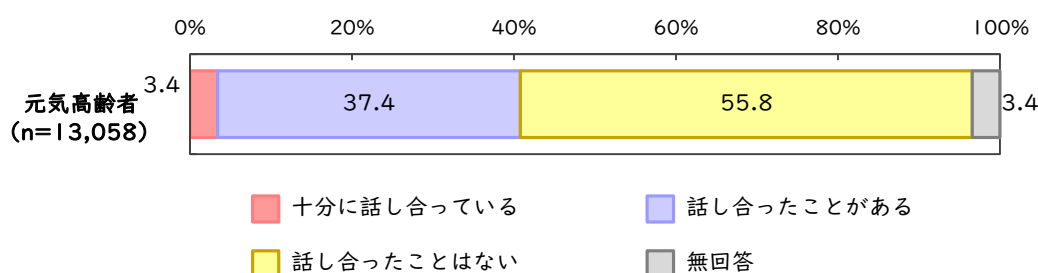
19 人生の最期を迎えたい場所【元気高齢者のみ】

- ・「自宅」が半数以上と大半を占めている。
- ・一方、「わからない」は約2割となっている。



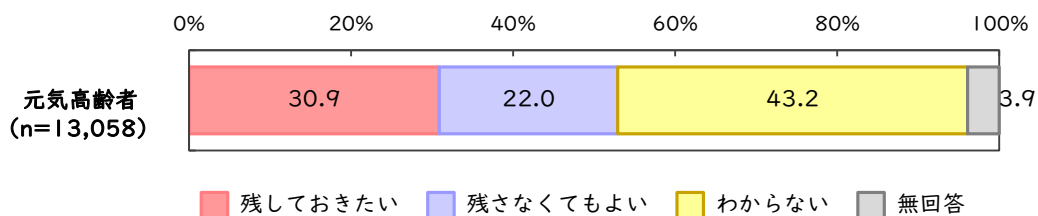
20 人生の最期の迎え方について家族と話し合った経験の有無【元気高齢者のみ】

- ・『話し合った』（「十分に話し合っている」＋「話し合ったことがある」）が約4割を占めているのに対し、「話し合ったことはない」は半数以上となっている。



21 自分の意思を書面に残すことの有無【元気高齢者のみ】

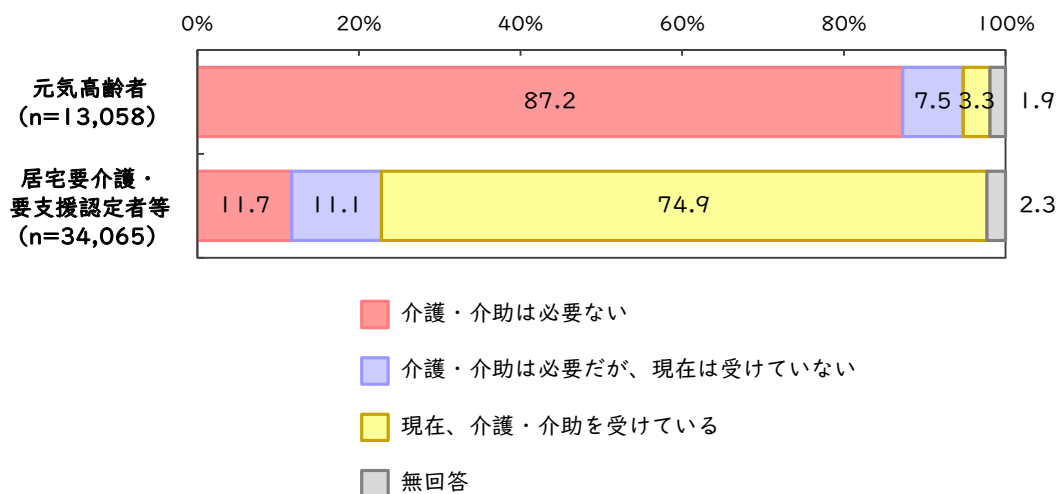
- ・「わからない」が約4割で最も多いものの、「残しておきたい」は約3割を占め、「残さなくてもよい」の約2割を上回っている。



22 介護の状況

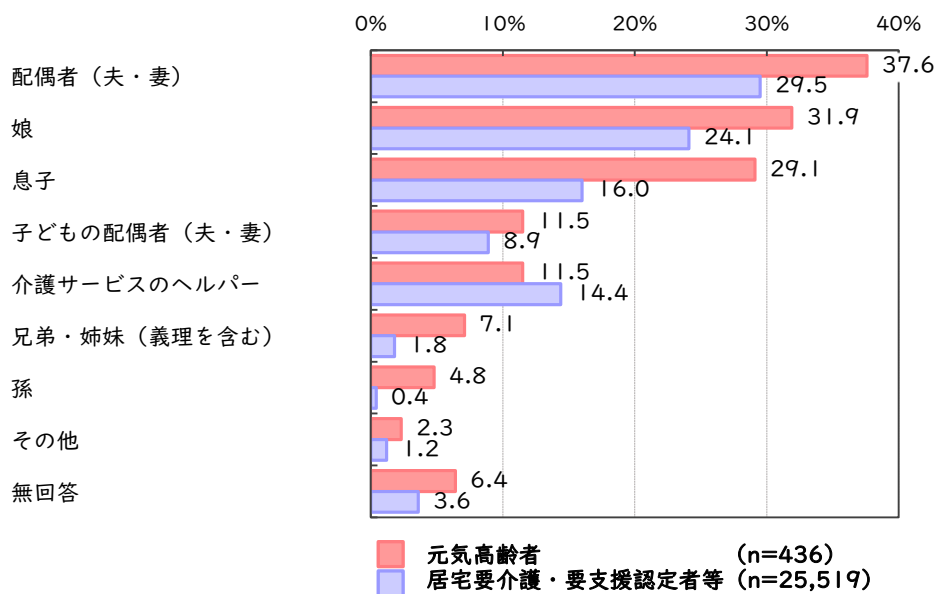
(1) 日常生活上の介護の必要性

- ・元気高齢者では「介護・介助は必要ない」が9割近くとなっている。
- ・居宅要介護・要支援認定者等では「現在、介護・介助を受けている」が7割以上となっている。



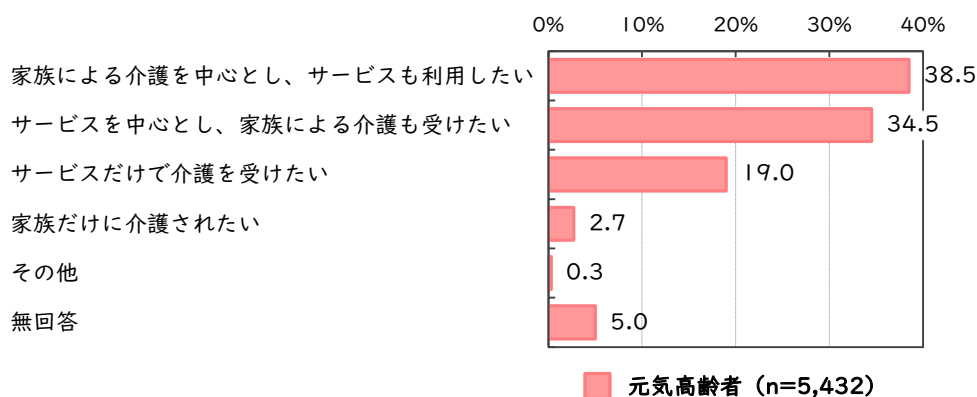
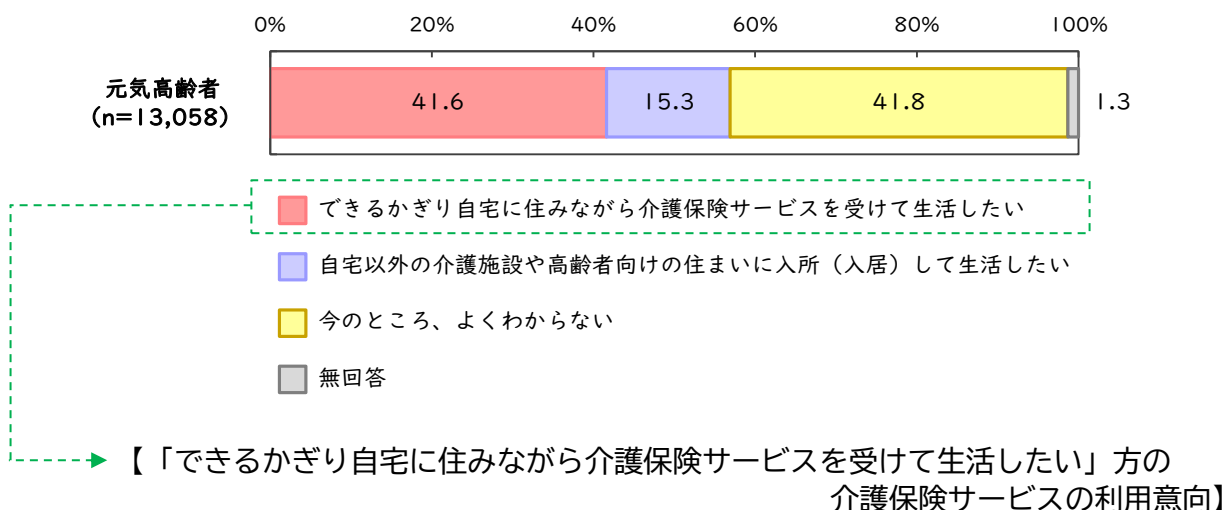
(2) 主な介護・介助者（元気高齢者のみ複数回答可）

- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「配偶者（夫・妻）」が最も多くなっている。
- ・居宅要介護・要支援認定者等では「子どもの配偶者（夫・妻）」よりも「介護サービスのヘルパー」の方が多くなっている。



23 介護が必要になった場合に介護を受けたい場所【元気高齢者のみ】

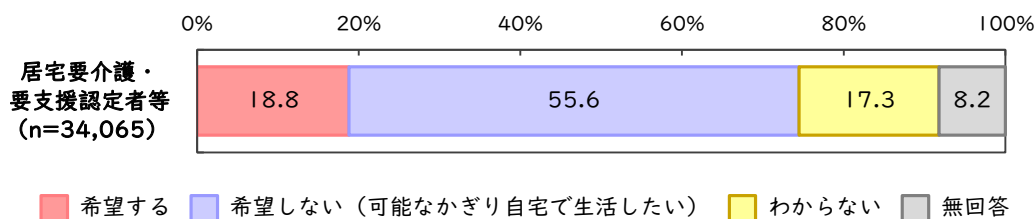
- ・「できるかぎり自宅に住みながら介護保険サービスを受けて生活したい」が約4割で、介護が必要になっても自宅での生活を望む人が多い。
- ・「今のところ、よくわからない」も約4割となっている。
- ・自宅での生活を望む方の介護保険サービスの利用意向は、「家族による介護を中心とし、サービスも利用したい」が4割近くと最も多く、次いで「サービスを中心とし、家族による介護も受けたい」の順となっている。



24 自宅以外の施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）意向

【居宅要介護・要支援認定者等のみ】

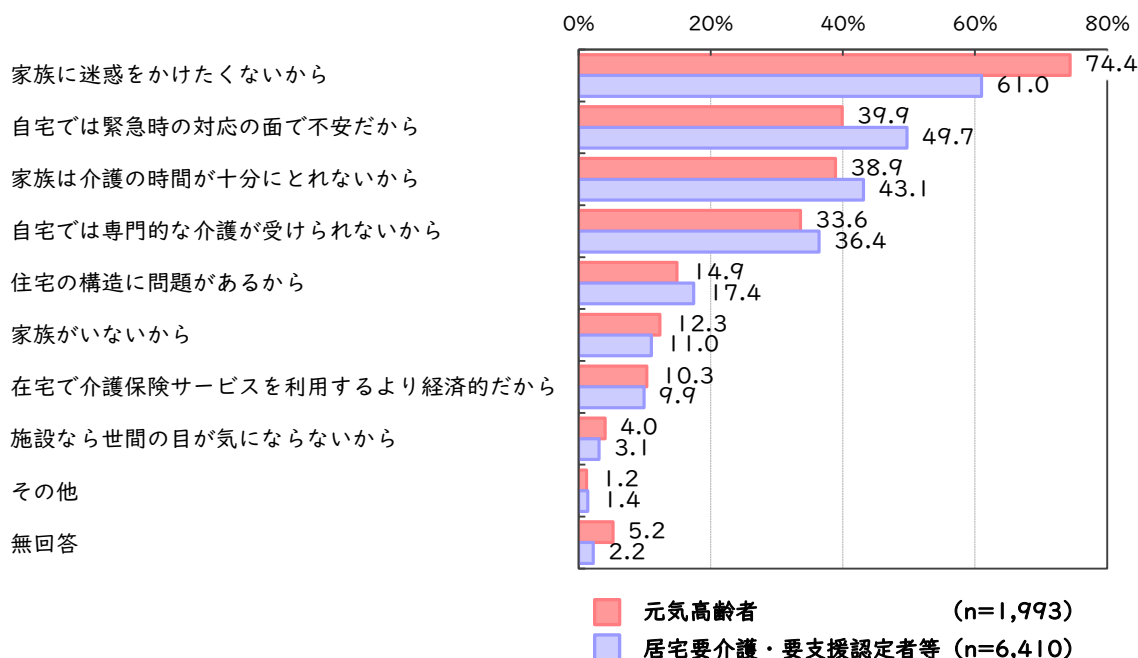
- ・「希望しない（可能なかぎり自宅で生活したい）」が半数以上となっている一方、「希望する」は2割近くとなっている。



25 施設や高齢者向けの住まいへの入所（入居）を希望する理由（複数回答可）

【23 と 24 で施設や高齢者向けの住まいへの入所（入居）を希望する方のみ】

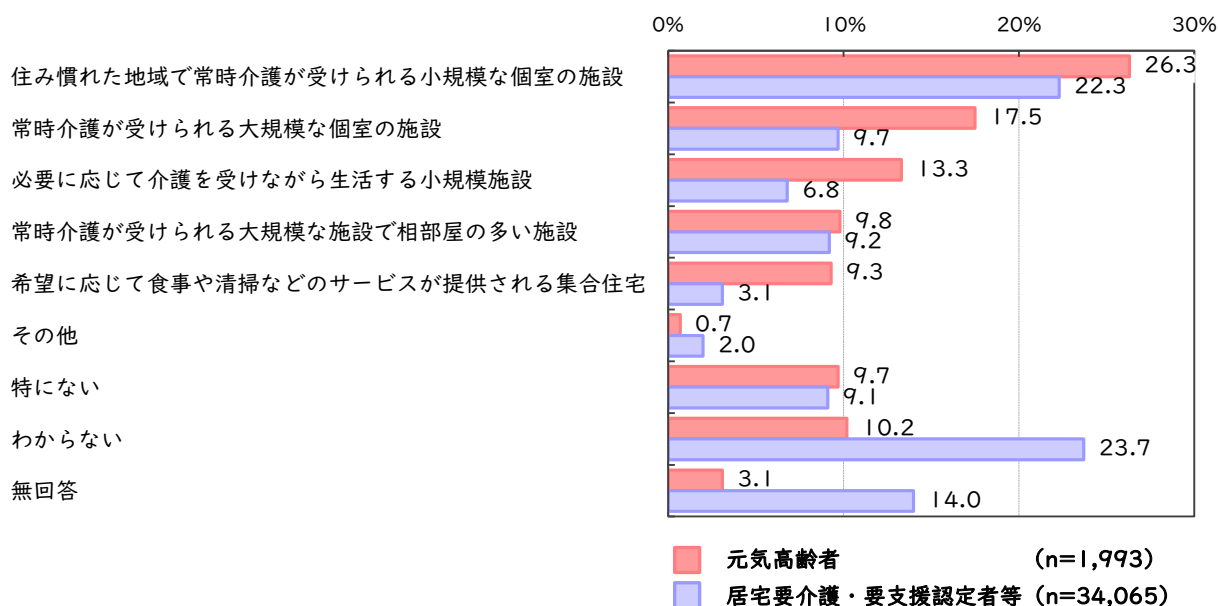
- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「家族に迷惑をかけたくないから」が最も多くなっているものの、その割合には差がみられ、元気高齢者が居宅要介護・要支援認定者等を 13.4 ポイント上回っている。



26 入所（入居）を希望する施設や高齢者向けの住まいの形態

【元気高齢者は 23 で施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）を希望する方のみ】

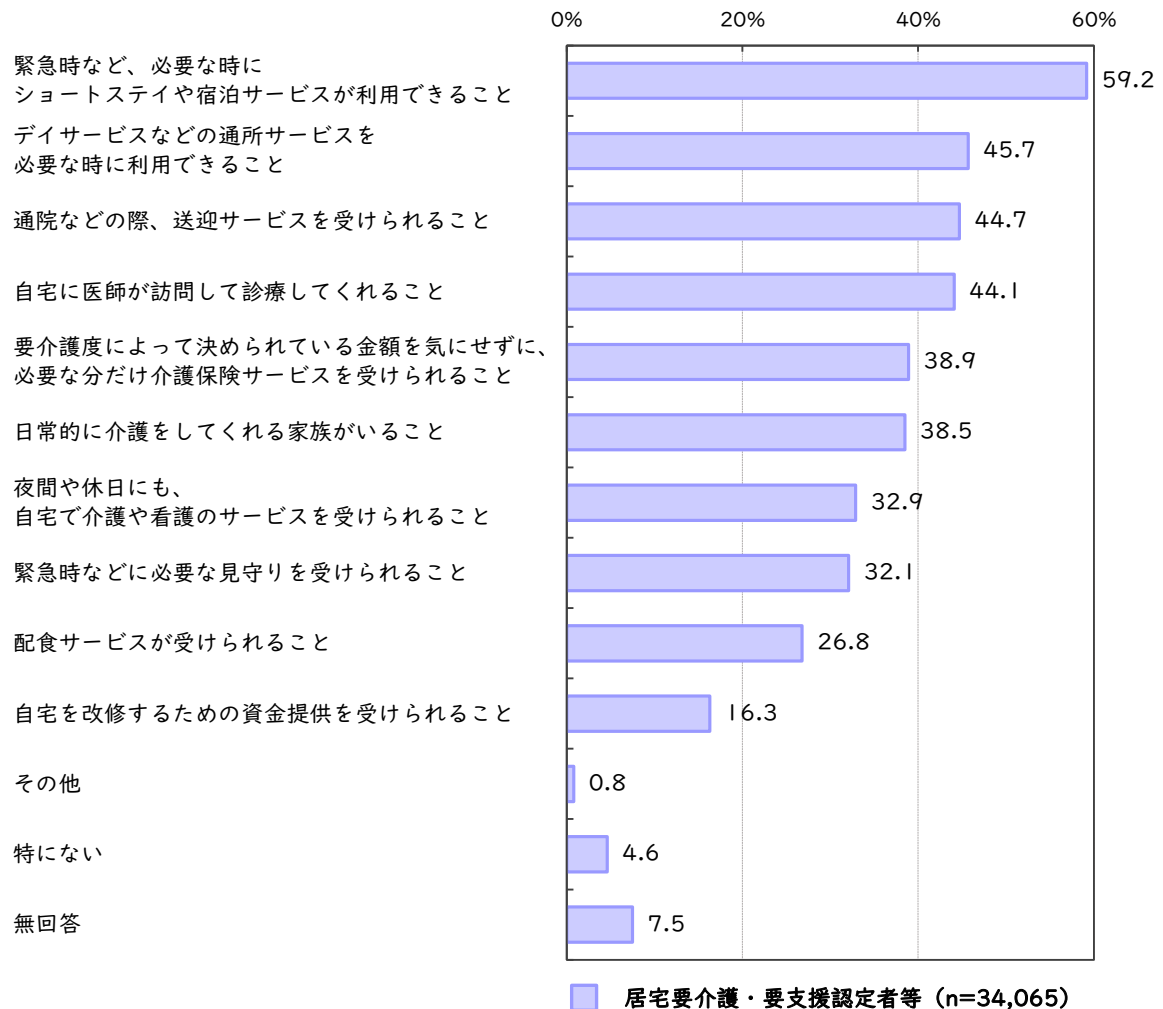
- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「住み慣れた地域で常時介護が受けられる小規模な個室の施設」が 2 割以上で最も多くなっている。次いで「常時介護が受けられる大規模な個室の施設」が多いが、元気高齢者と居宅要介護・要支援認定者等では、7.8 ポイントの差がみられる。
- ・一方、「特にない」はともに約 1 割となっている。



27 ずっと自宅で暮らし続けるためにあればいいと思う支援（複数回答可）

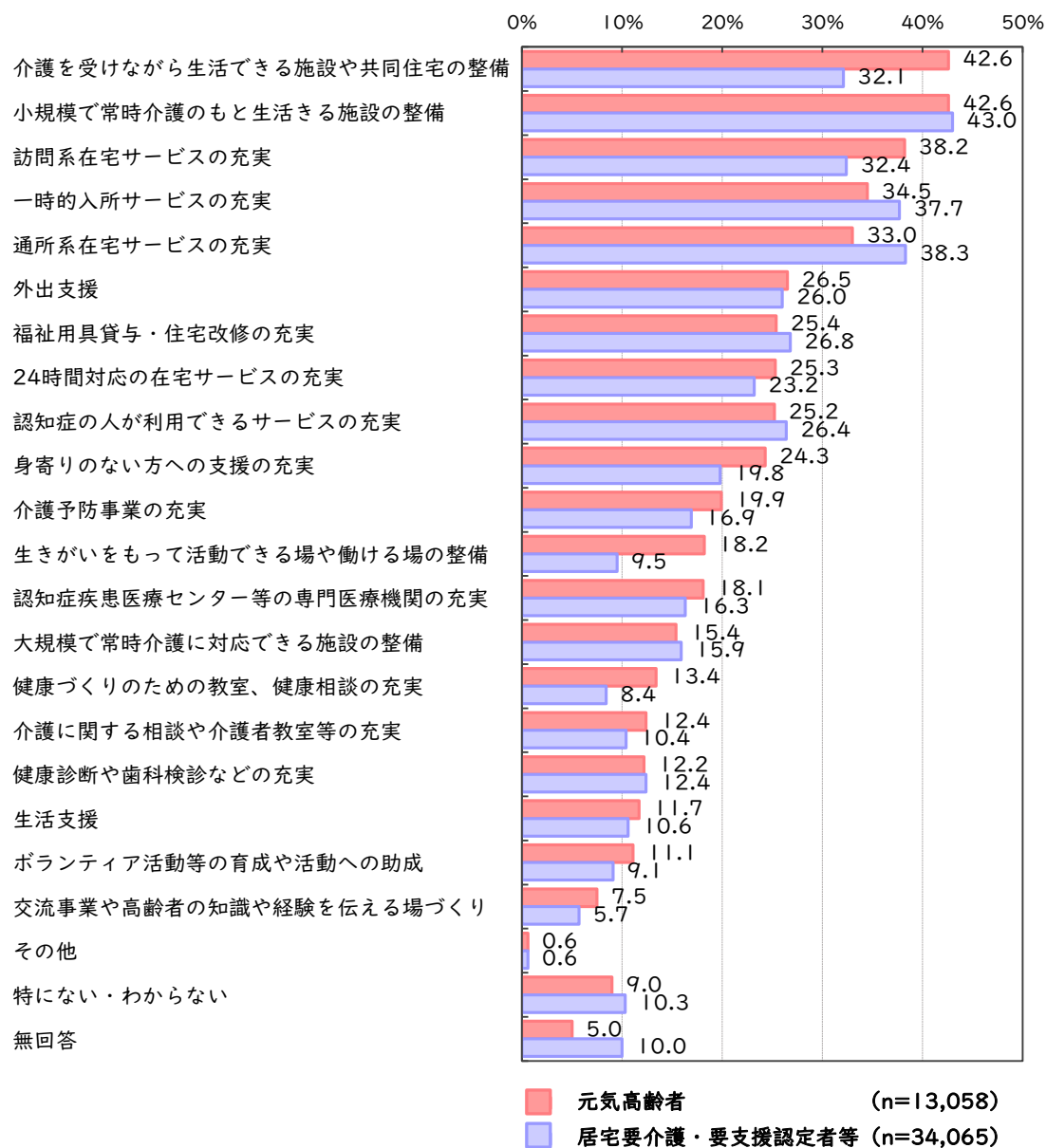
【居宅要介護・要支援認定者等のみ】

- ・「緊急時など、必要な時にショートステイや宿泊サービスが利用できること」が約6割で最も多く、次いで「デイサービスなどの通所サービスを必要な時に利用できること」、「通院などの際、送迎サービスを受けられること」の順となっている。



28 今後、介護や高齢者に必要な施策（複数回答可）

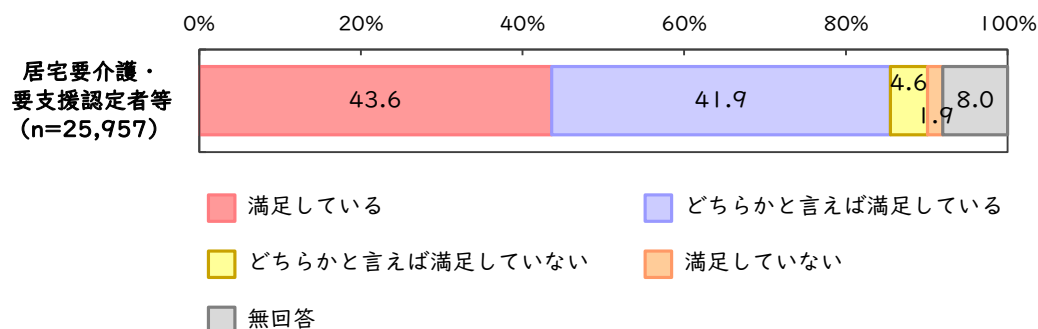
- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「小規模で常時介護のもと生活できる施設の整備」が4割以上で最も多く、入所施設への関心が高くなっていることがうかがえる。（元気高齢者では「介護を受けながら生活できる施設や共同住宅の整備」も同率1位となっている。）



29 利用している介護保険サービスの満足状況

【介護保険サービスを利用している居宅要介護・要支援認定者等のみ】

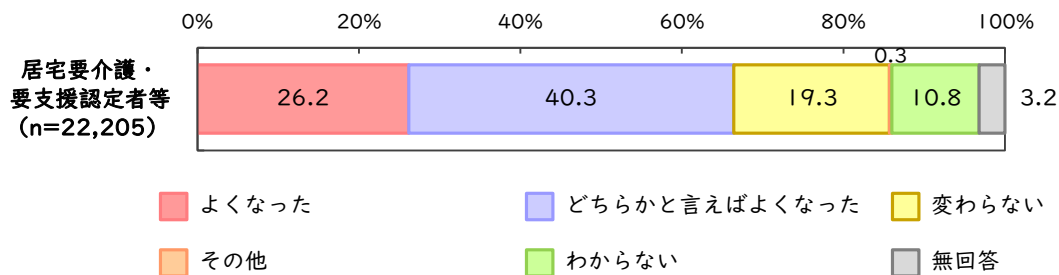
- ・『満足している』（「満足している」＋「どちらかと言えば満足している」）が8割以上となっている。



30 介護保険サービスを利用したことによる心身の状態の変化

【29 で介護保険サービスに『満足している』居宅要介護・要支援認定者等のみ】

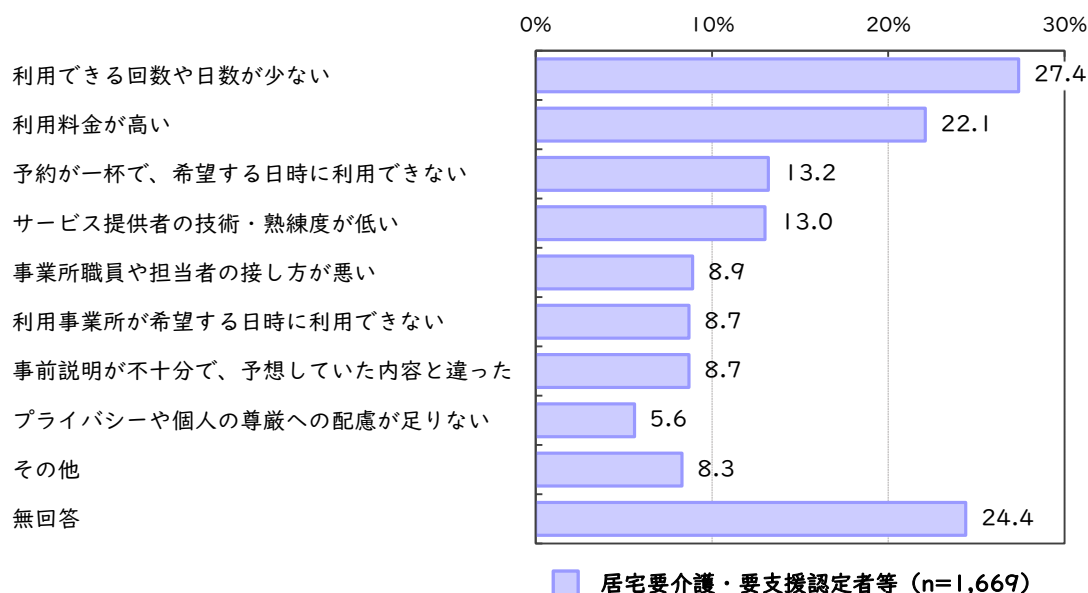
- ・『よくなった』（「よくなった」＋「どちらかと言えばよくなった」）が6割以上となっている。
- ・一方、「変わらない」は約2割となっている。



31 介護保険サービスの不満な点（複数回答可）

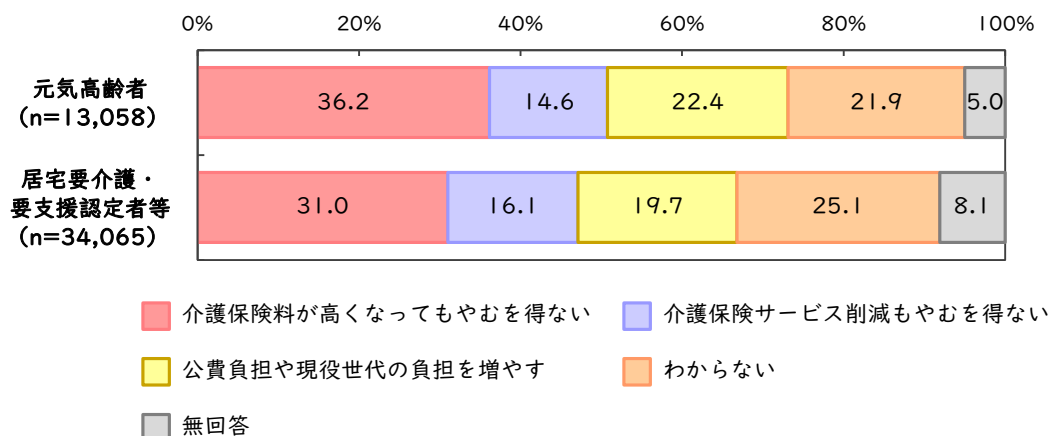
【29 で介護保険サービスに『満足していない』居宅要介護・要支援認定者等のみ】

- ・「利用できる回数や日数が少ない」が3割近くで最も多く、「利用料金が高い」が続いている。



32 介護保険サービスと保険料の関係に対する考え方

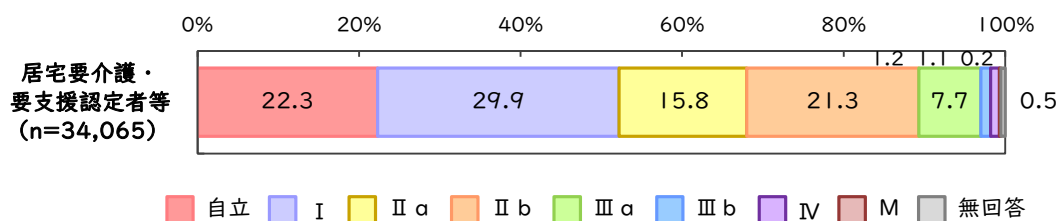
- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「介護保険料が高くなってもやむを得ない」が3割以上で最も多くなっている。



認知症高齢者の実態等について

33 認知症高齢者の日常生活自立度【居宅要介護・要支援認定者等のみ】

・介護を要する方（Ⅲ以上）の合計が約1割となっている。

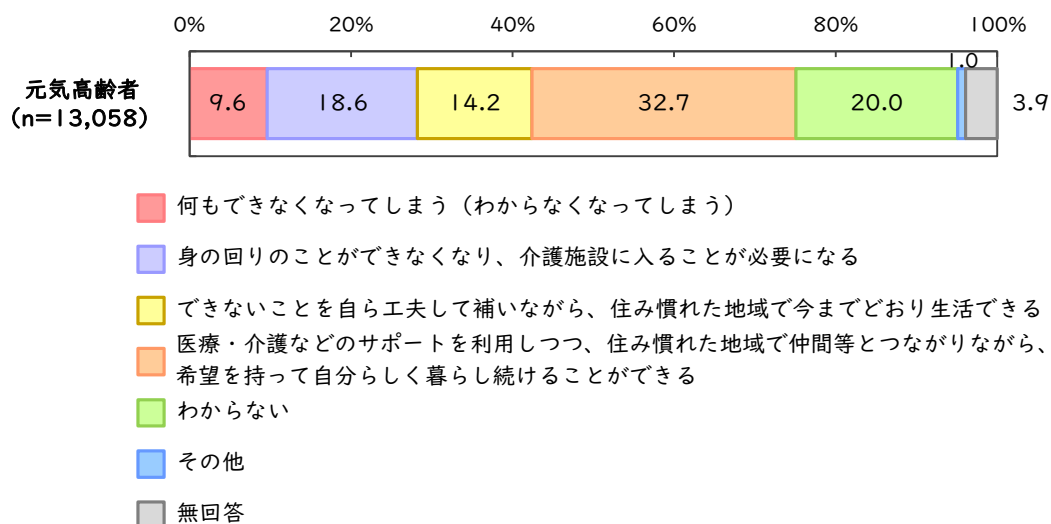


<認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準>

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	買物などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

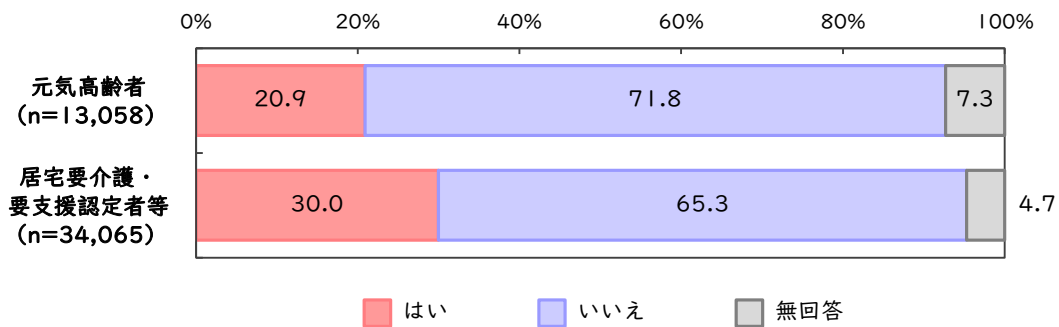
34 認知症についてのイメージ【元気高齢者のみ】

・「医療・介護などのサポートを利用しつつ、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる」が3割以上で最も多く、次いで「わからない」、「身の回りのことができなくなり、介護施設に入ることが必要になる」の順となっている。



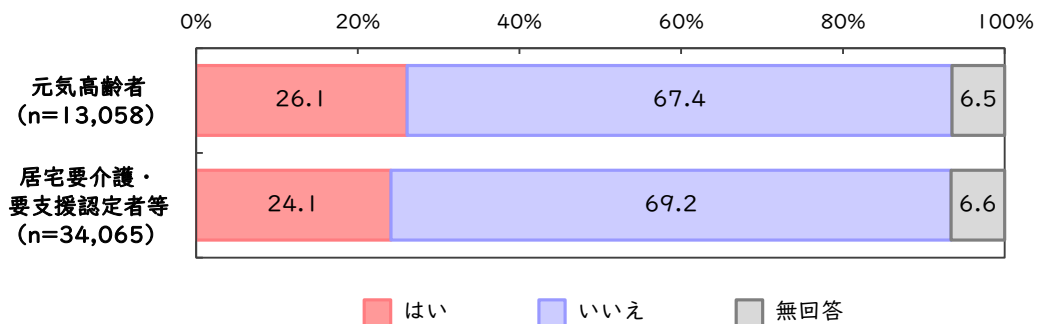
35 認知症に関する相談窓口の認知状況

- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「いいえ」が6割以上と大半を占めている。



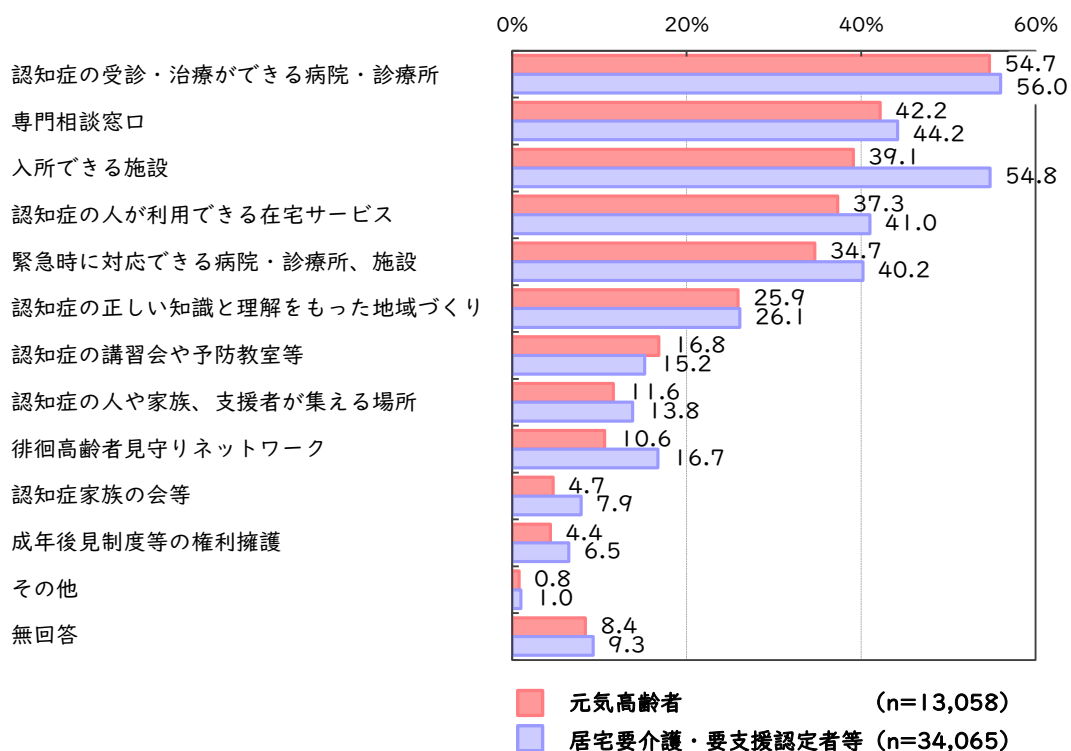
36 国が示す「新しい認知症観」の認知状況

- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「いいえ」が7割近くと大半を占めている。



37 認知症になっても安心して暮らしていくための施策（複数回答可）

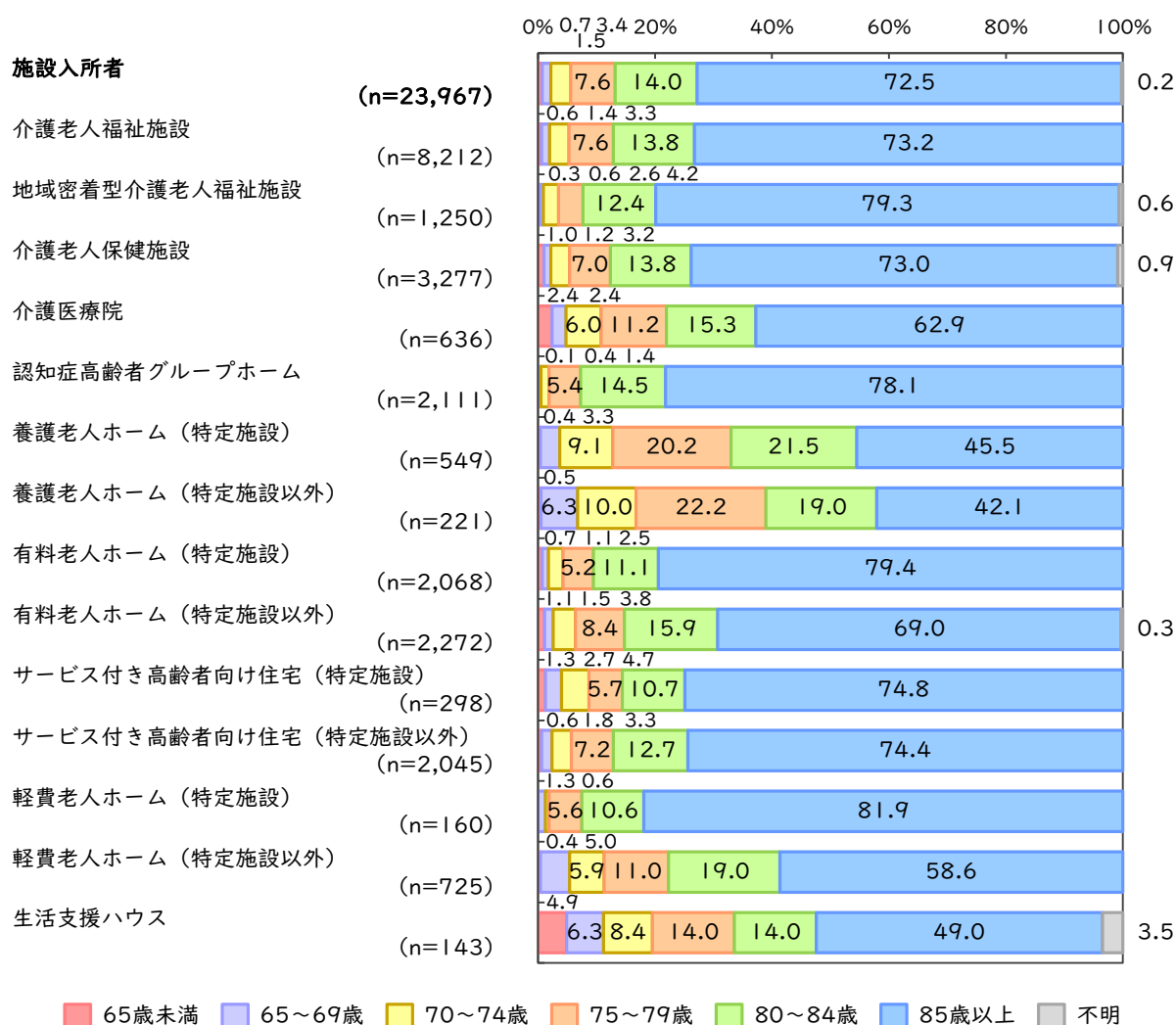
- ・元気高齢者、居宅要介護・要支援認定者等ともに「認知症の受診・治療ができる病院・診療所」が半数以上で最も多くなっている。



Ⅲ 施設入所(入居)者等実態調査、新規入所者調査、退所者調査

1 入所(入院、入居)者の年齢(令和7年10月1日現在)

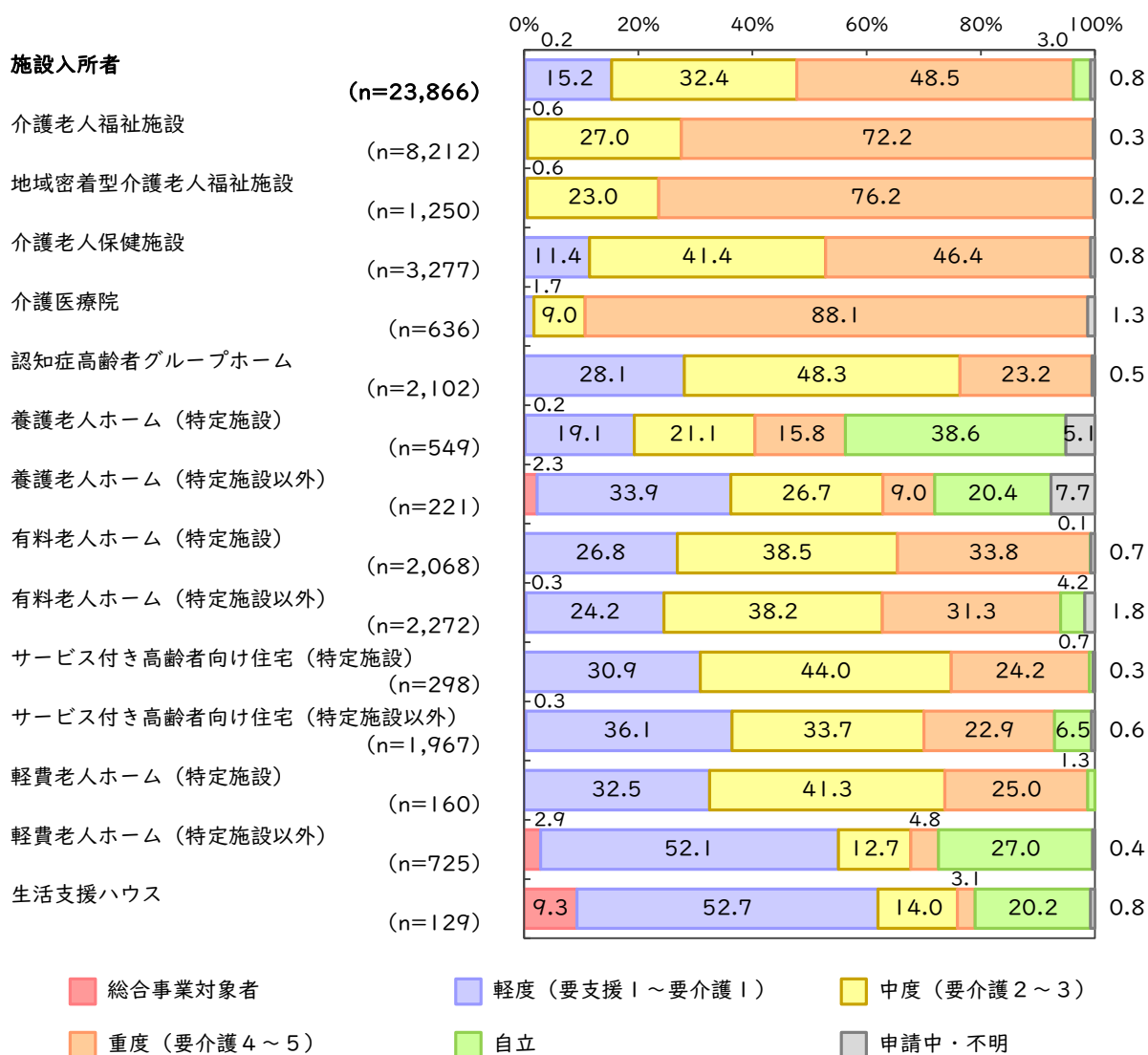
- ・すべての施設で「85歳以上」が最も多く、特に軽費老人ホーム(特定施設)では約8割となっている。



※本ページ以降、数値が0.0の場合は表記を省略している。

2 入所（入院、入居）者の要介護度（令和7年10月1日現在）

- ・平均要介護度は3.14で、「重度（要介護度4～5）」が約半数となっている。
- ・施設種の類別では、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院で、平均要介護度が全体平均を上回っている。

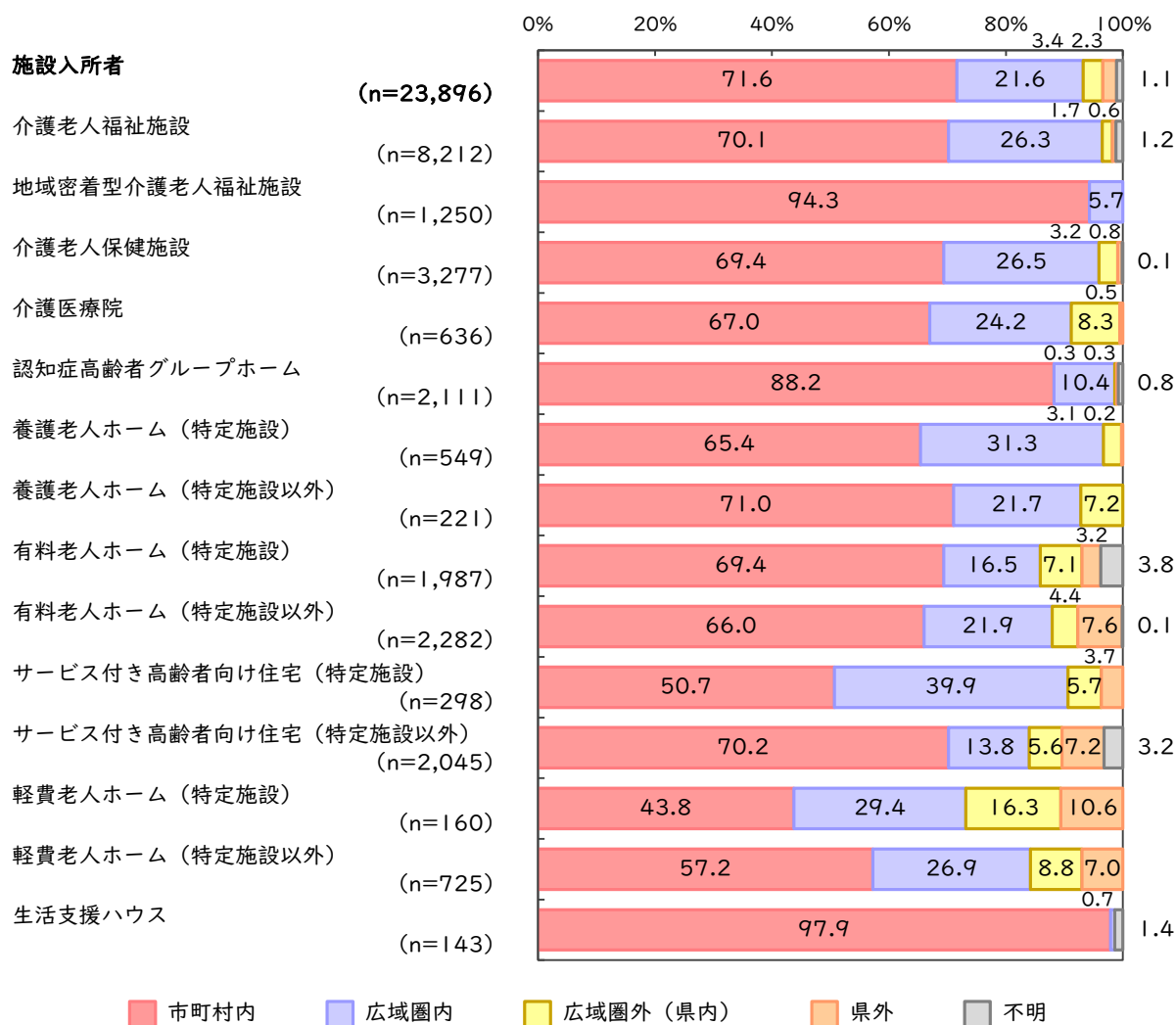


<平均要介護度>

全体	介護老人福祉施設	地域密着型 介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
3.14	3.98	4.05	3.22	4.32
認知症高齢者 グループホーム	養護老人ホーム （特定施設）	養護老人ホーム （特定施設以外）	有料老人ホーム （特定施設）	有料老人ホーム （特定施設以外）
2.49	1.46	1.41	2.67	2.58
サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設）	サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設以外）	軽費老人ホーム （特定施設）	軽費老人ホーム （特定施設以外）	生活支援ハウス
2.38	2.13	2.30	0.86	0.88

3 入所（入院、入居）者の入所直前の本人住所地（令和7年10月1日現在）

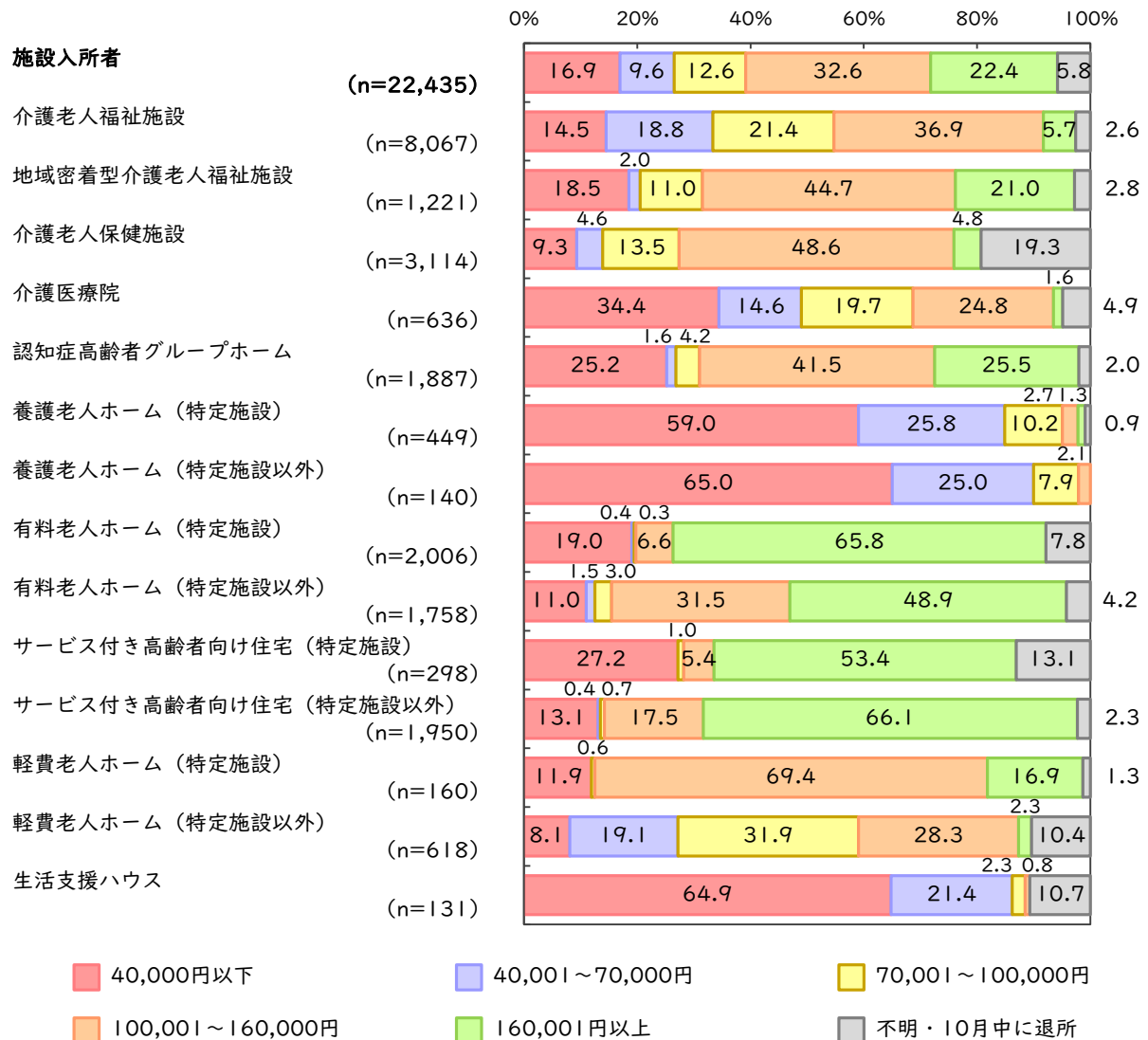
- ・すべての施設で「市町村内」が最も多く、特に地域密着型介護老人福祉施設、認知症高齢者グループホーム、生活支援ハウスで8割以上となっている。
- ・養護老人ホーム（特定施設）、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設）では「広域圏内」が3割以上となっている。



4 入所（入院、入居）者の1か月分の利用料分布（令和7年10月分）

※利用料とは、個人負担額（介護報酬対象の1～3割負担のほか、食費、居住費、日常生活費、特別なサービスの費用など本人が負担する経費）のこと

- ・「40,000円以下」は養護老人ホーム（特定施設）で約6割、養護老人ホーム（特定施設以外）、生活支援ハウスで6割以上となっている。
- ・有料老人ホーム（特定施設）、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設以外）では「160,001円以上」が6割以上となっている。



＜施設種別の利用価格帯：調査した利用価格帯17区分※1の中央値＞

介護老人福祉施設	地域密着型 介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	認知症高齢者 グループホーム
90,001～100,000円	120,001～140,000円	100,001～120,000円	50,001～60,000円	140,001～160,000円
養護老人ホーム （特定施設）	養護老人ホーム （特定施設以外）	有料老人ホーム （特定施設）	有料老人ホーム （特定施設以外）	サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設）
20,001～30,000円	10,001～20,000円	180,001～200,000円	160,001～180,000円	160,001～180,000円
サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設以外）	軽費老人ホーム （特定施設）	軽費老人ホーム （特定施設以外）	生活支援ハウス	
160,001～180,000円	120,001～140,000円	90,001～100,000円	10,001～20,000円	

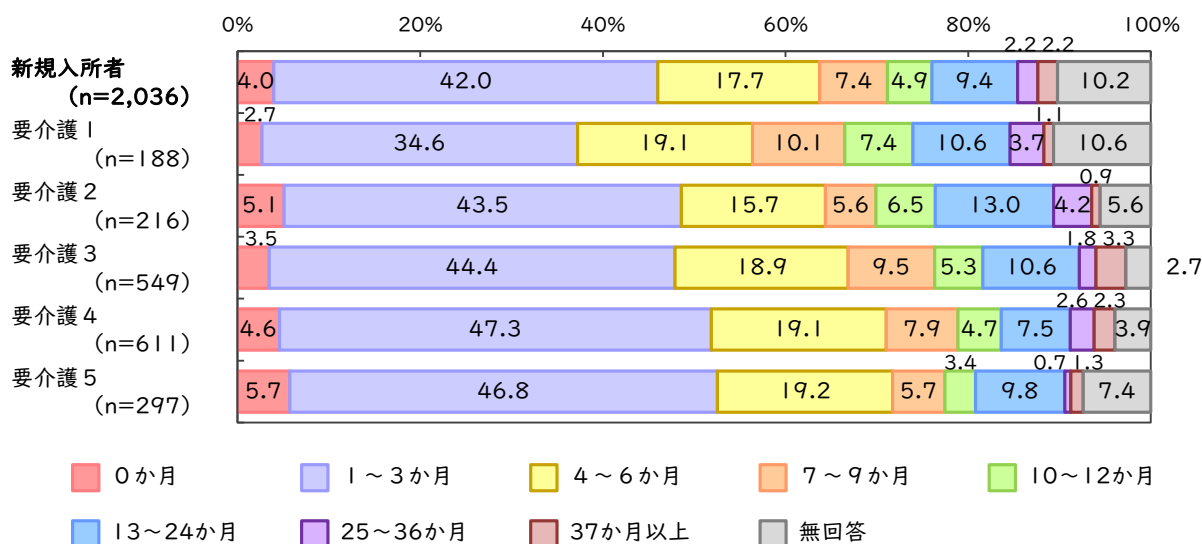
※1 調査の際には、1か月分の利用料について、利用価格帯17区分で回答

新規入所者調査

令和6年10月1日から令和7年9月30日までの1年間に、新たに入所した方（各施設とも最近の入所からさかのぼって最大15人分を調査）について、入所時点の状況を取りまとめたもの。

5 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）の申込から入所までの期間

- ・平均期間は、7.02 か月となっている。
- ・申込時点の要介護度別では、要介護5で平均6.23 か月と最も短くなっている。



【上段：人、下段：%】

区 分	全体	0か月	1～3か月	4～6か月	7～9か月	10～12か月	13～24か月	25～36か月	37か月以上	無回答	平均期間(か月)
新規入所者	2,036	81	856	361	151	99	191	45	44	208	7.02
	100.0	4.0	42.0	17.7	7.4	4.9	9.4	2.2	2.2	10.2	
要介護1	188	5	65	36	19	14	20	7	2	20	7.45
	100.0	2.7	34.6	19.1	10.1	7.4	10.6	3.7	1.1	10.6	
要介護2	216	11	94	34	12	14	28	9	2	12	6.96
	100.0	5.1	43.5	15.7	5.6	6.5	13.0	4.2	0.9	5.6	
要介護3	549	19	244	104	52	29	58	10	18	15	7.38
	100.0	3.5	44.4	18.9	9.5	5.3	10.6	1.8	3.3	2.7	
要介護4	611	28	289	117	48	29	46	16	14	24	6.43
	100.0	4.6	47.3	19.1	7.9	4.7	7.5	2.6	2.3	3.9	
要介護5	297	17	139	57	17	10	29	2	4	22	6.23
	100.0	5.7	46.8	19.2	5.7	3.4	9.8	0.7	1.3	7.4	

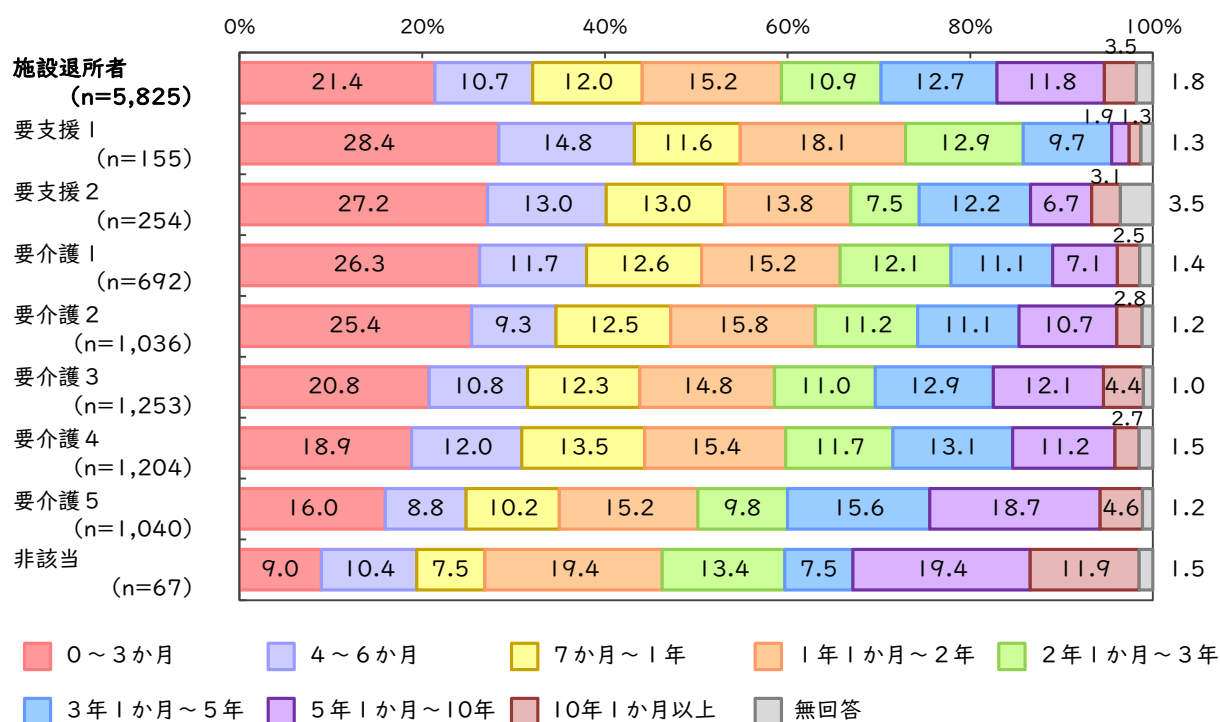
※サンプルが少ない要支援1、要支援2、非該当は掲載を省略している。

退所者調査

令和6年10月1日から令和7年9月30日までの1年間に、施設を退所した方（各施設とも最近の退所からさかのぼって最大15人分を調査）について、退所時点の状況とをまとめたもの。

6 入所から退所（死亡）までの期間

- ・平均期間は、2年6か月（30.20か月）となっている。
- ・退所時点の要介護度別では、要介護4を除き、要介護度が重くなるほど長期化しており、特に要介護5で平均3年1か月（37.70か月）と最も長くなっている。

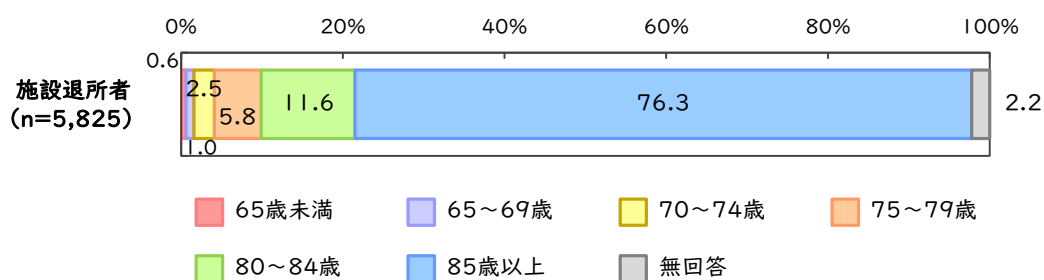


【上段：人、下段：％】

区 分	全体	0～3 か月	4～6 か月	7か月 ～1年	1年1か月 ～2年	2年1か月 ～3年	3年1か月 ～5年	5年1か月 ～10年	10年1か月 以上	無回答	平均 期間 (か月)
施設退所者	5,825	1,244	623	699	888	636	739	686	203	107	30.20
	100.0	21.4	10.7	12.0	15.2	10.9	12.7	11.8	3.5	1.8	
要支援1	155	44	23	18	28	20	15	3	2	2	17.80
	100.0	28.4	14.8	11.6	18.1	12.9	9.7	1.9	1.3	1.3	
要支援2	254	69	33	33	35	19	31	17	8	9	23.31
	100.0	27.2	13.0	13.0	13.8	7.5	12.2	6.7	3.1	3.5	
要介護1	692	182	81	87	105	84	77	49	17	10	24.68
	100.0	26.3	11.7	12.6	15.2	12.1	11.1	7.1	2.5	1.4	
要介護2	1,036	263	96	130	164	116	115	111	29	12	27.43
	100.0	25.4	9.3	12.5	15.8	11.2	11.1	10.7	2.8	1.2	
要介護3	1,253	260	135	154	185	138	162	151	55	13	31.81
	100.0	20.8	10.8	12.3	14.8	11.0	12.9	12.1	4.4	1.0	
要介護4	1,204	227	145	162	186	141	158	135	32	18	29.11
	100.0	18.9	12.0	13.5	15.4	11.7	13.1	11.2	2.7	1.5	
要介護5	1,040	166	92	106	158	102	162	194	48	12	37.70
	100.0	16.0	8.8	10.2	15.2	9.8	15.6	18.7	4.6	1.2	
非該当	67	6	7	5	13	9	5	13	8	1	53.09
	100.0	9.0	10.4	7.5	19.4	13.4	7.5	19.4	11.9	1.5	

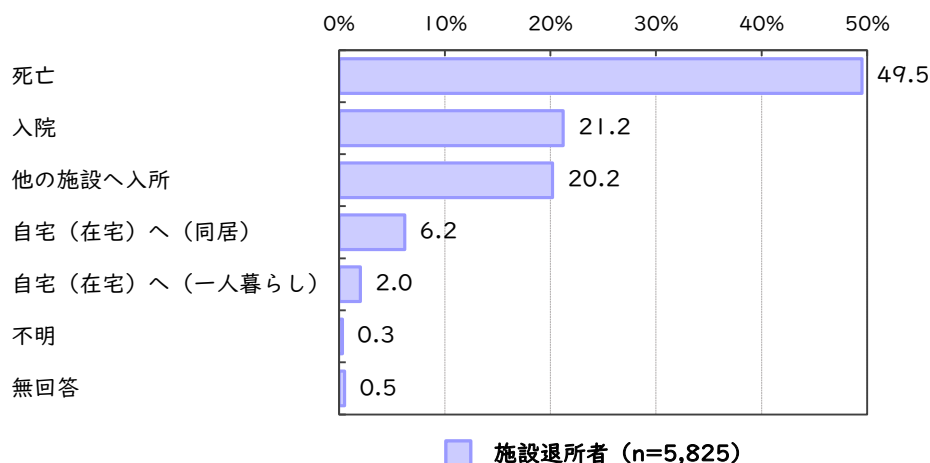
7 退所時点の年齢

- ・平均年齢は 89.58 歳で、「85 歳以上」が 7 割以上となっている。



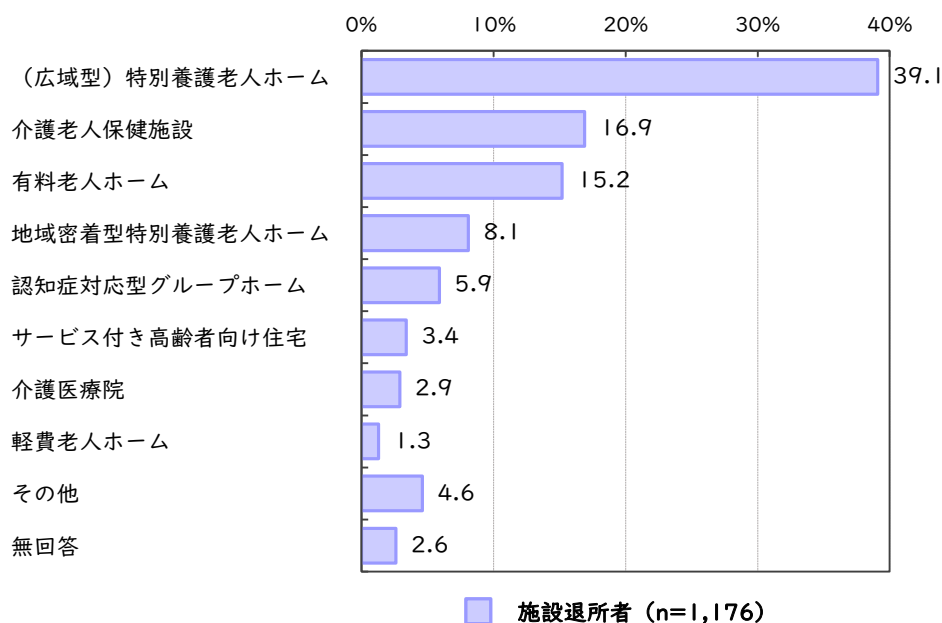
8 退所の理由

- ・「死亡」が約半数で最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「入院」、「他の施設へ入所」が約 2 割となっている。



9 施設の種類【8で「他の施設へ入所」した施設退所者のみ】

- ・「（広域型）特別養護老人ホーム」が約 4 割で最も多く、次いで「介護老人保健施設」、「有料老人ホーム」の順となっている。



Ⅳ 介護サービス事業所調査、ケアマネジャー調査

1 調査対象介護サービスに従事する職員の現在の職員数と採用者数、離職者数

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して回答

- ・調査対象介護サービスに従事する正規職員の入職率と離職率は、看護職員では入職率が14.0%、離職率が10.5%、PT・OT・ST※¹等では入職率が10.4%、離職率が6.2%、介護支援専門員では入職率が7.2%、離職率が5.4%など、全体として入職率が離職率を上回っている。唯一、訪問介護員で離職率(7.8%)が入職率(6.7%)を上回っている。

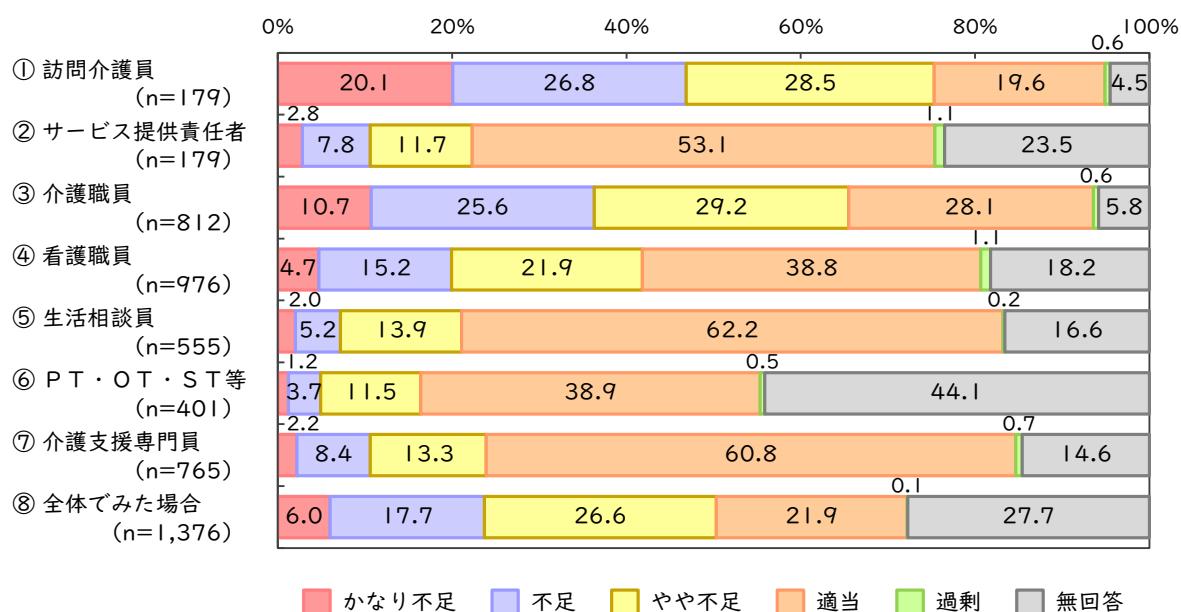
事業所 (n=1,271)		R07.10.01 現在		1年間(R06.10.01～R07.09.30)の採用者・離職者					
		職員数	うち女性	採用者数		離職者数		左欄の離職者勤務年数	
								1年未満	1年以上3年未満
		積上値 (人)	(%)	積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	(%)	(%)
訪問介護員	正規職員	553	77.0	37	6.7	43	7.8	23.3	48.8
	非正規職員(常勤)	174	86.8	13	7.5	9	5.2	55.6	22.2
	非正規職員(非常勤)	949	91.9	130	13.7	108	11.4	38.0	24.1
提供責任者 サービス	正規職員	383	74.4	13	3.4	10	2.6	0.0	40.0
	非正規職員(常勤)	46	78.3	2	4.3	2	4.3	0.0	0.0
	非正規職員(非常勤)	49	81.6	3	6.1	4	8.2	0.0	25.0
介護職員	正規職員	6,824	64.8	678	9.9	629	9.2	21.6	32.4
	非正規職員(常勤)	1,524	81.6	209	13.7	143	9.4	35.7	35.0
	非正規職員(非常勤)	3,163	86.9	418	13.2	374	11.8	38.0	26.7
看護職員	正規職員	1,919	87.9	268	14.0	201	10.5	34.8	33.8
	非正規職員(常勤)	435	95.2	46	10.6	39	9.0	35.9	25.6
	非正規職員(非常勤)	1,320	93.0	203	15.4	152	11.5	34.9	36.8
生活相談員	正規職員	690	59.1	26	3.8	26	3.8	11.5	42.3
	非正規職員(常勤)	70	77.1	3	4.3	1	1.4	0.0	0.0
	非正規職員(非常勤)	87	86.2	3	3.4	5	5.7	40.0	40.0
PT・OT・ST等	正規職員	662	48.9	69	10.4	41	6.2	29.3	34.1
	非正規職員(常勤)	78	39.7	7	9.0	7	9.0	28.6	14.3
	非正規職員(非常勤)	204	65.7	26	12.7	16	7.8	25.0	31.3
介護支援専門員	正規職員	1,006	69.9	72	7.2	54	5.4	24.1	25.9
	非正規職員(常勤)	168	83.9	9	5.4	13	7.7	23.1	23.1
	非正規職員(非常勤)	148	85.1	20	13.5	15	10.1	13.3	40.0

※1 PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

2 職員の職種別過不足の状況

※資格保有者ではなく、その仕事（職種）に従事する者 ※「不足」とは、募集する必要のある状態

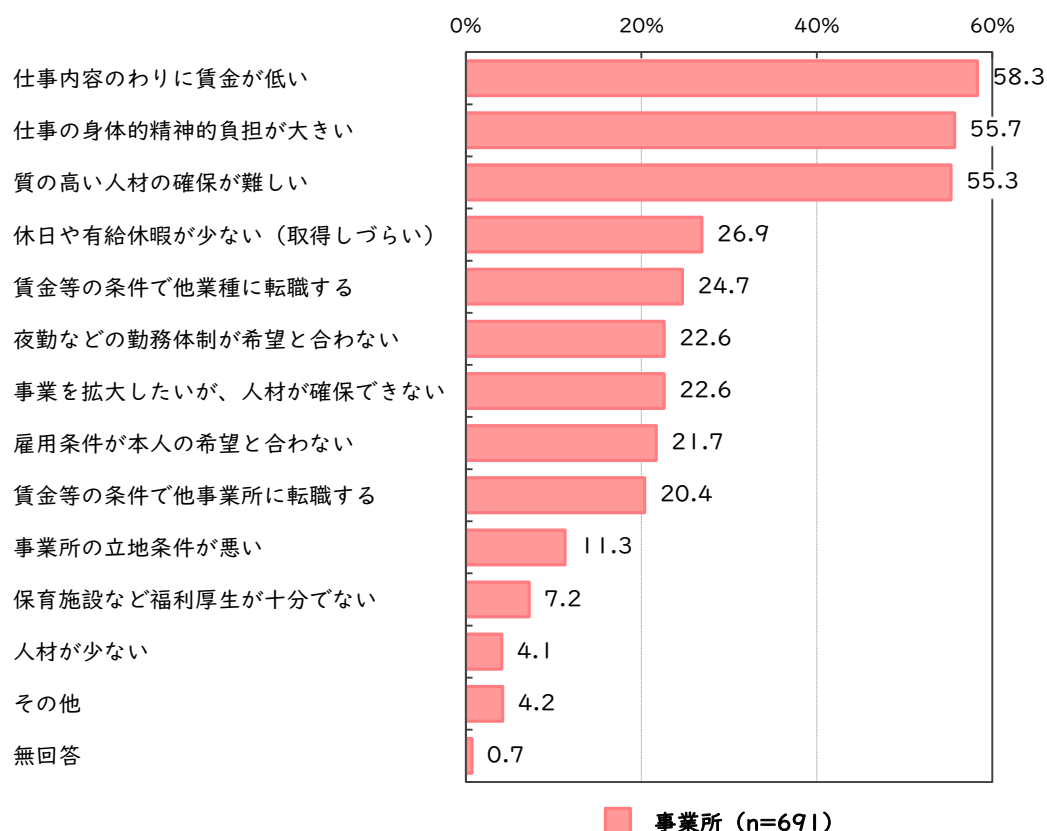
- ・『不足』（「かなり不足」＋「不足」＋「やや不足」）が、①訪問介護員で4割以上、③介護職員で3割以上となっている。



3 全体でみた場合に不足している理由（複数回答可）

【2⑧で『不足』と回答した事業所のみ】

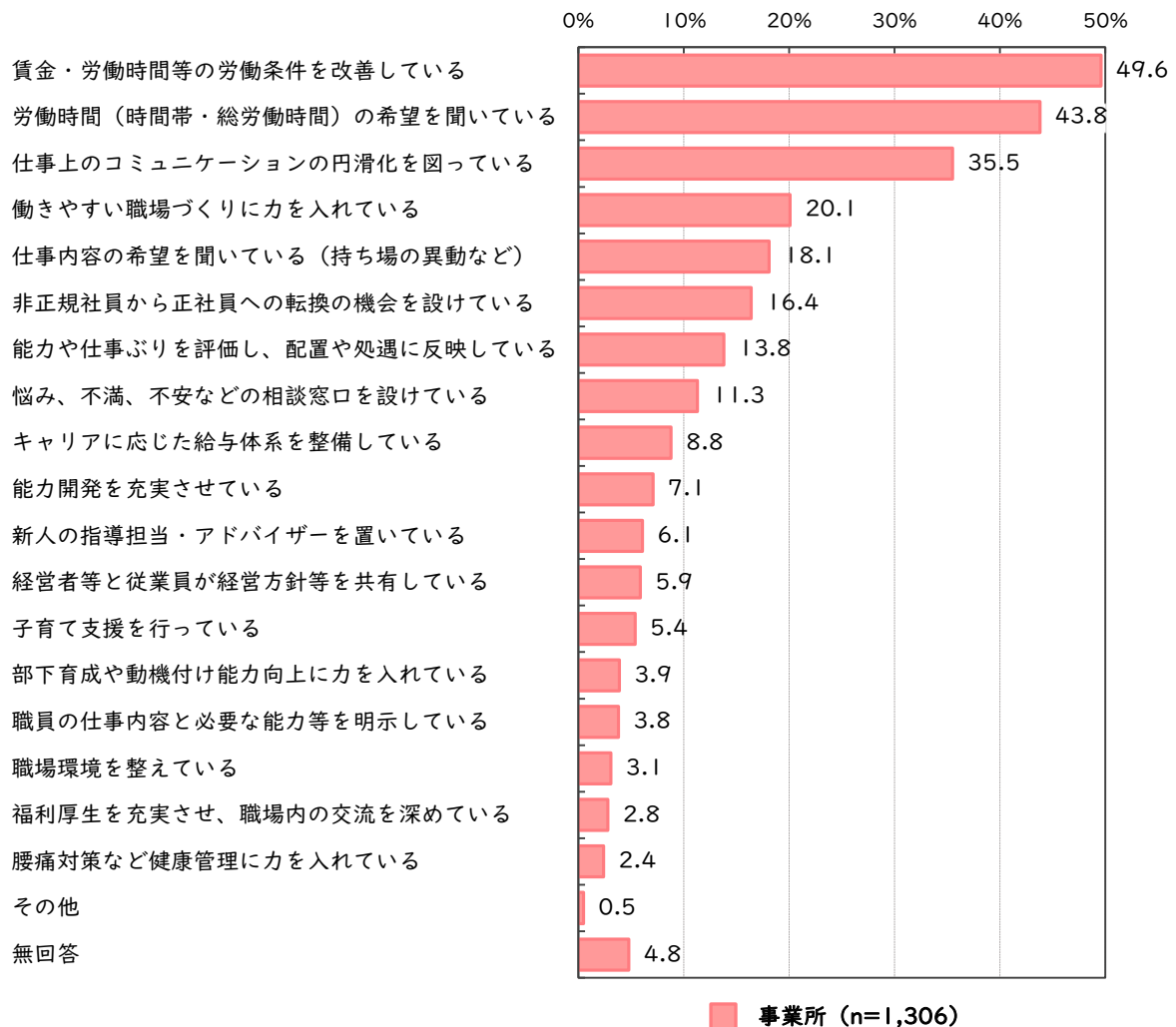
- ・「仕事内容のわりに賃金が低い」が約6割で最も多く、僅差で「仕事の身体的精神的負担が大きい」、「質の高い人材の確保が難しい」が続いている。



4 最も効果があった職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（複数回答可）

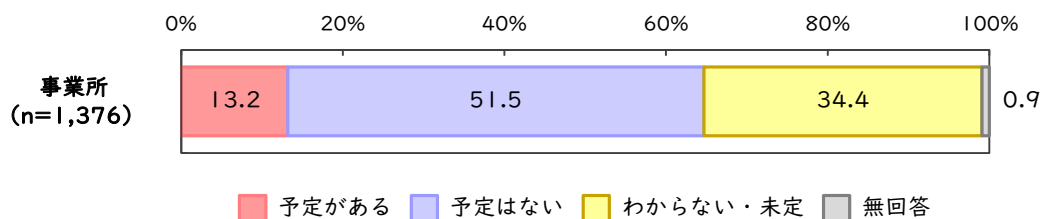
【職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策がある事業所のみ】

- ・「賃金・労働時間等の労働条件を改善している」と「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」の2項目が4割以上で上位を占めており、労働時間の柔軟な対応が早期離職防止や定着促進に効果があることが分かる。



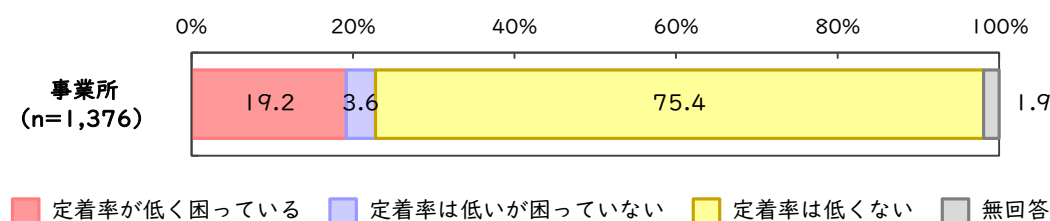
5 今後新たに外国人職員を活用する予定の有無

- ・「予定はない」が約半数で最も多く、次いで「わからない・未定」、「予定がある」の順となっている。



6 現在の従業員の定着状況

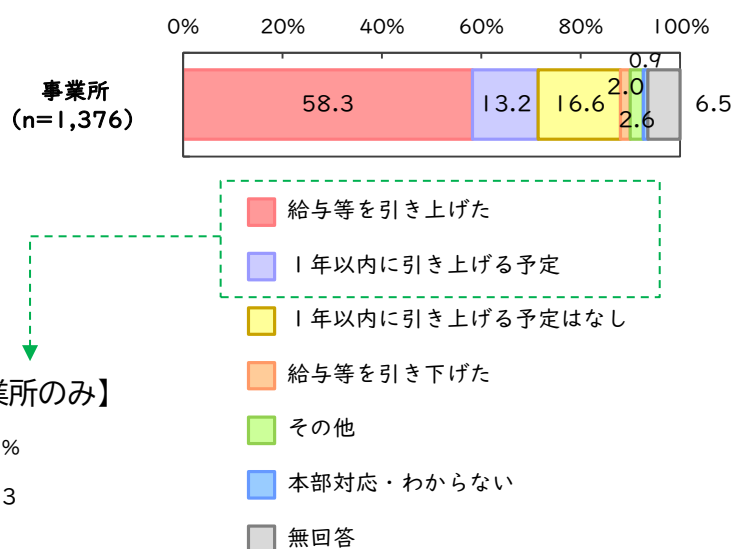
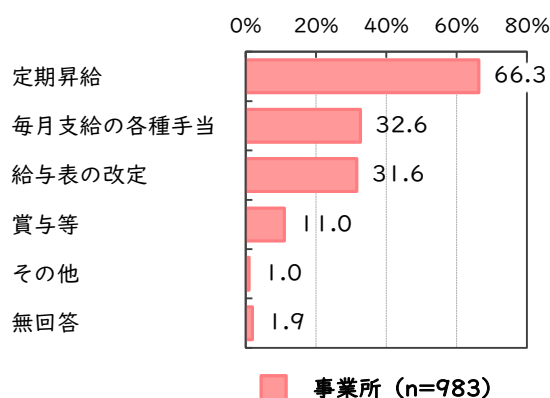
- ・「定着率は低い」が7割以上となっている。



7 調査対象介護サービスの介護従事者の給与等（手当、一時金を含む）の状況 (令和7年4月1日～令和7年9月30日)

- ・「給与等を引き上げた」が6割近くで最も多く、「1年以内に引き上げる予定」と合わせると約7割となっている。
- ・引き上げの状況（引き上げた（引き上げる予定の）給与等）は、「定期昇給」が6割以上で最も多く、次いで「毎月支給の各種手当」が3割以上、「給与表の改定」が約3割の順となっている。

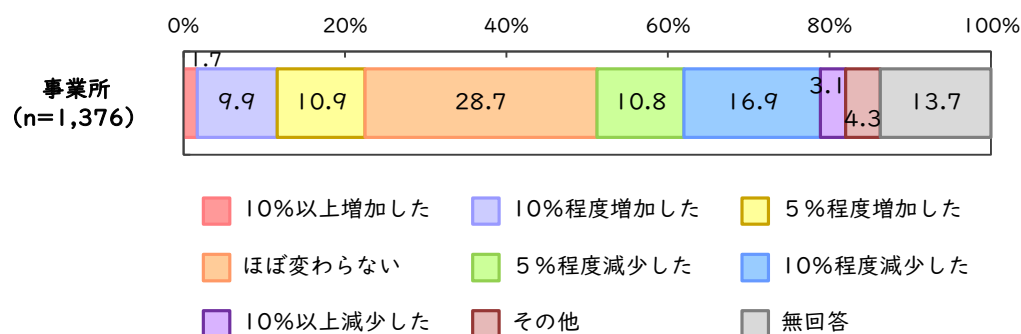
【「給与等を引き上げた」、
「1年以内に引き上げる予定」と回答した事業所のみ】



8 調査対象介護サービスの令和6年度の事業活動資金収支差額※

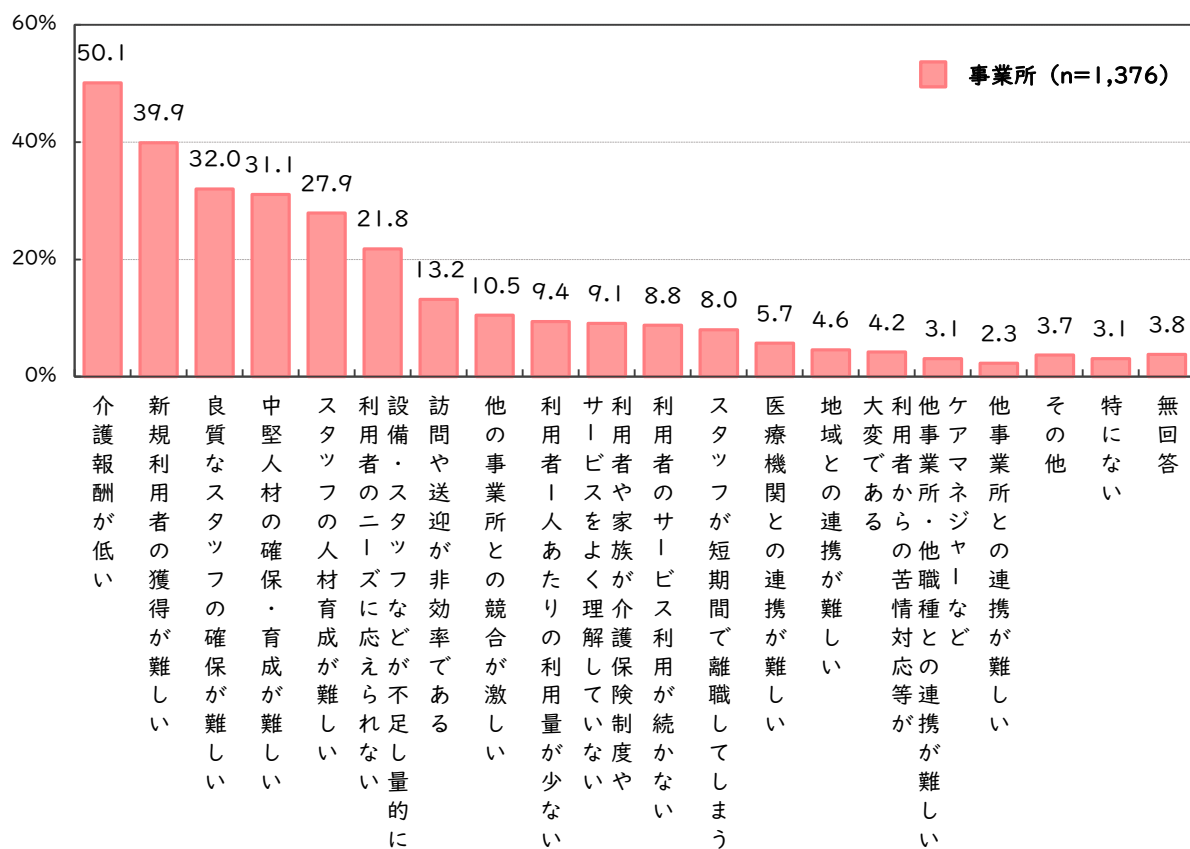
※事業活動収入額から事業活動支出額を差し引いた金額

- ・事業活動収支差額が令和6年度と比較して『増加した』（「10%以上増加した」～「5%程度増加した」）は2割以上となっている。



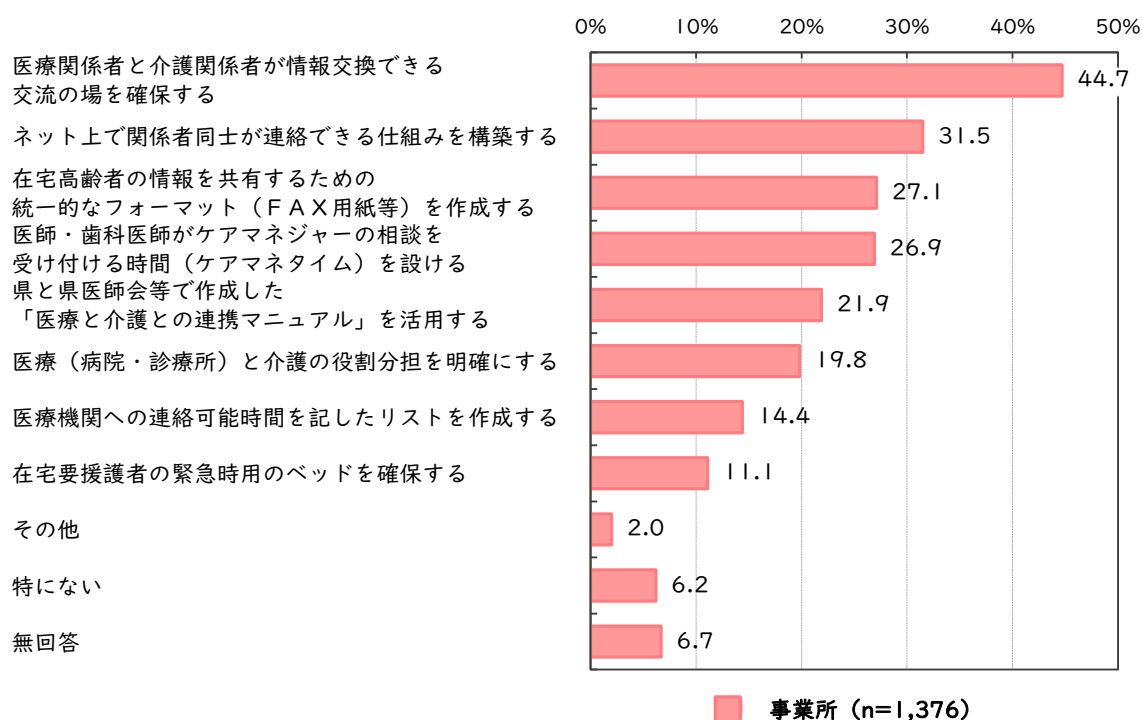
9 調査対象介護サービスを運営する上での課題（複数回答可）

- ・「介護報酬が低い」が約半数で最も多く、次いで「新規利用者の獲得が難しい」、「良質なスタッフの確保が難しい」の順となっている。



10 医療と介護の連携を図るために必要だと思うこと（複数回答可）

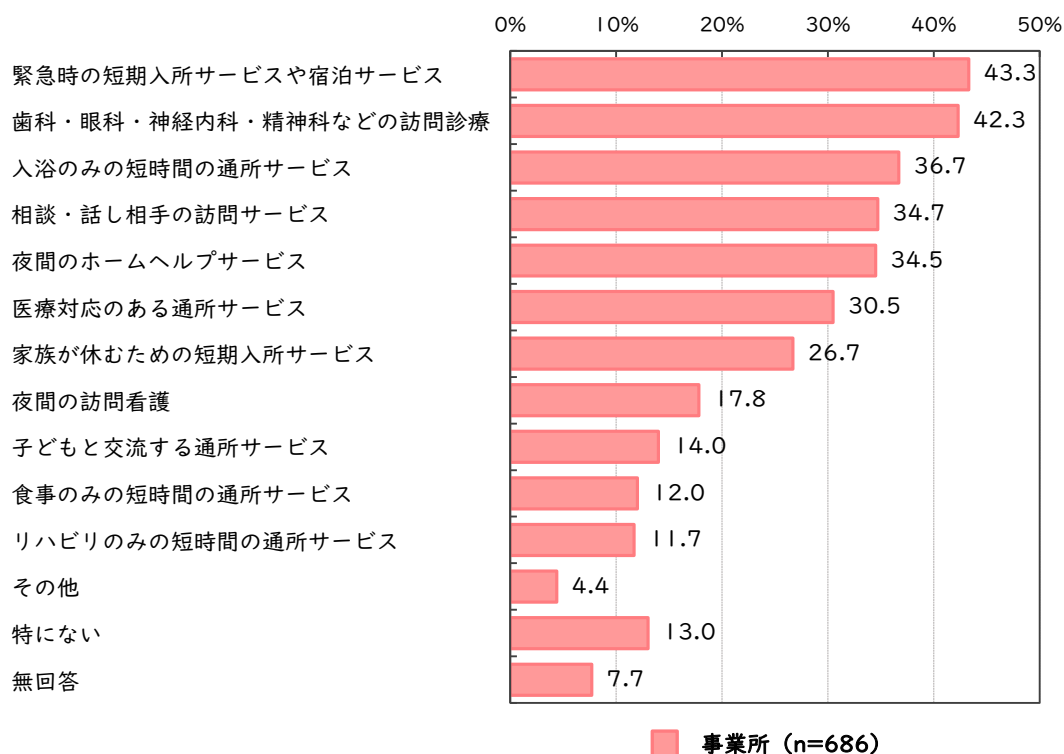
- ・「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」が4割以上で最も多く、次いで「ネット上で関係者同士が連絡できる仕組みを構築する」、「在宅高齢者の情報を共有するための統一フォーマット（FAX用紙等）を作成する」の順となっている。



11 在宅生活を支えるために、担当地域で今後充実が必要なサービス（複数回答可）

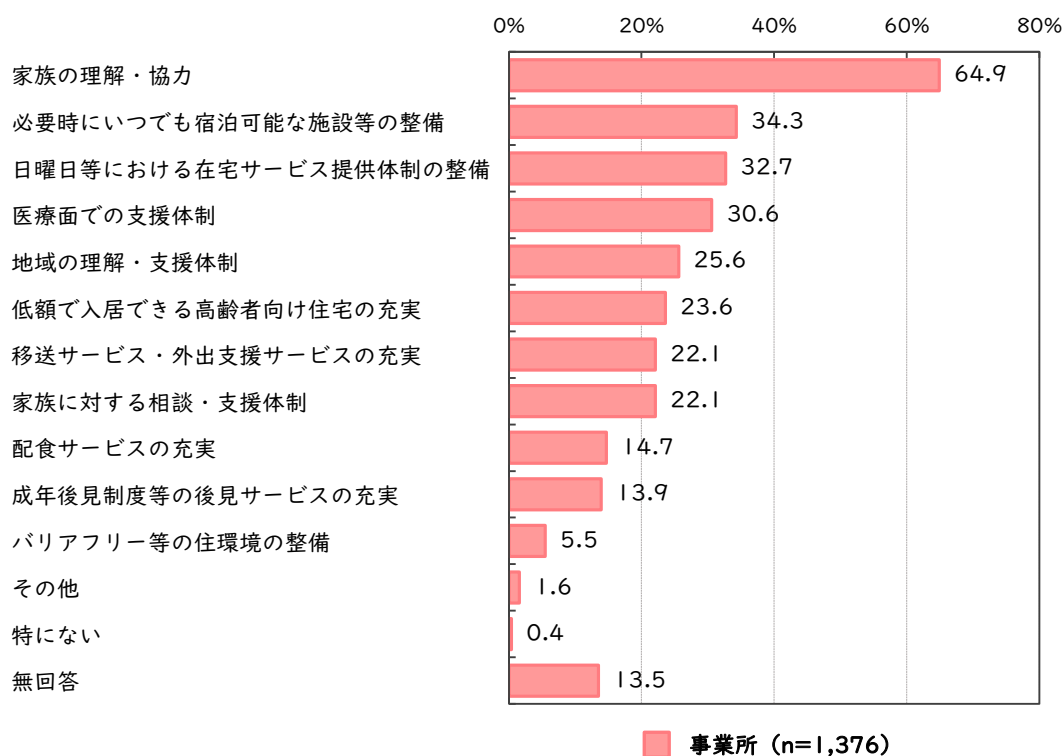
※ケアマネジャーの回答

- ・「緊急時の短期入所サービスや宿泊サービス」と「歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療」が4割以上で多く、次いで「入浴のみの短時間の通所サービス」の順となっている。



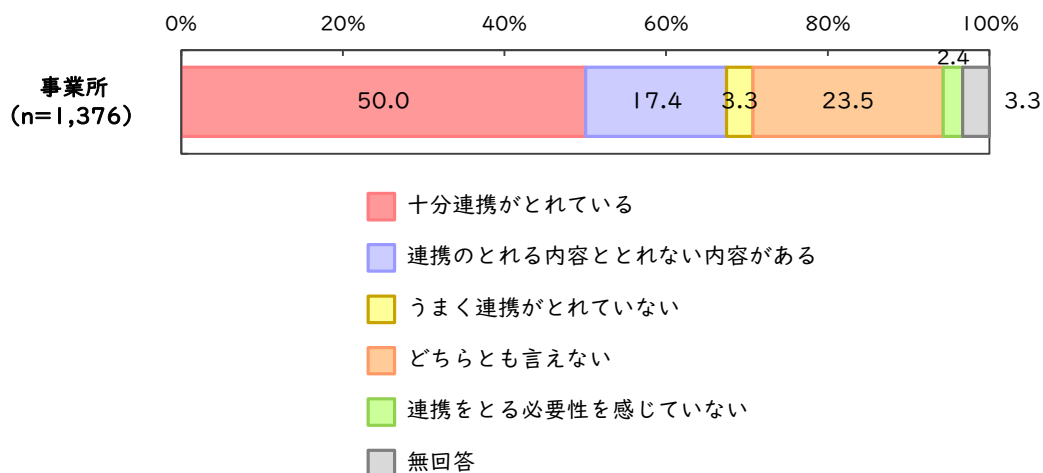
12 介護が必要になった場合でも、高齢者が在宅での生活を維持・継続していくために重要な条件（複数回答可）

- ・「家族の理解、協力」が6割以上で最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「必要時にいつでも宿泊可能な施設等の整備」、「日曜日等における在宅サービス提供体制の整備」の順となっている。



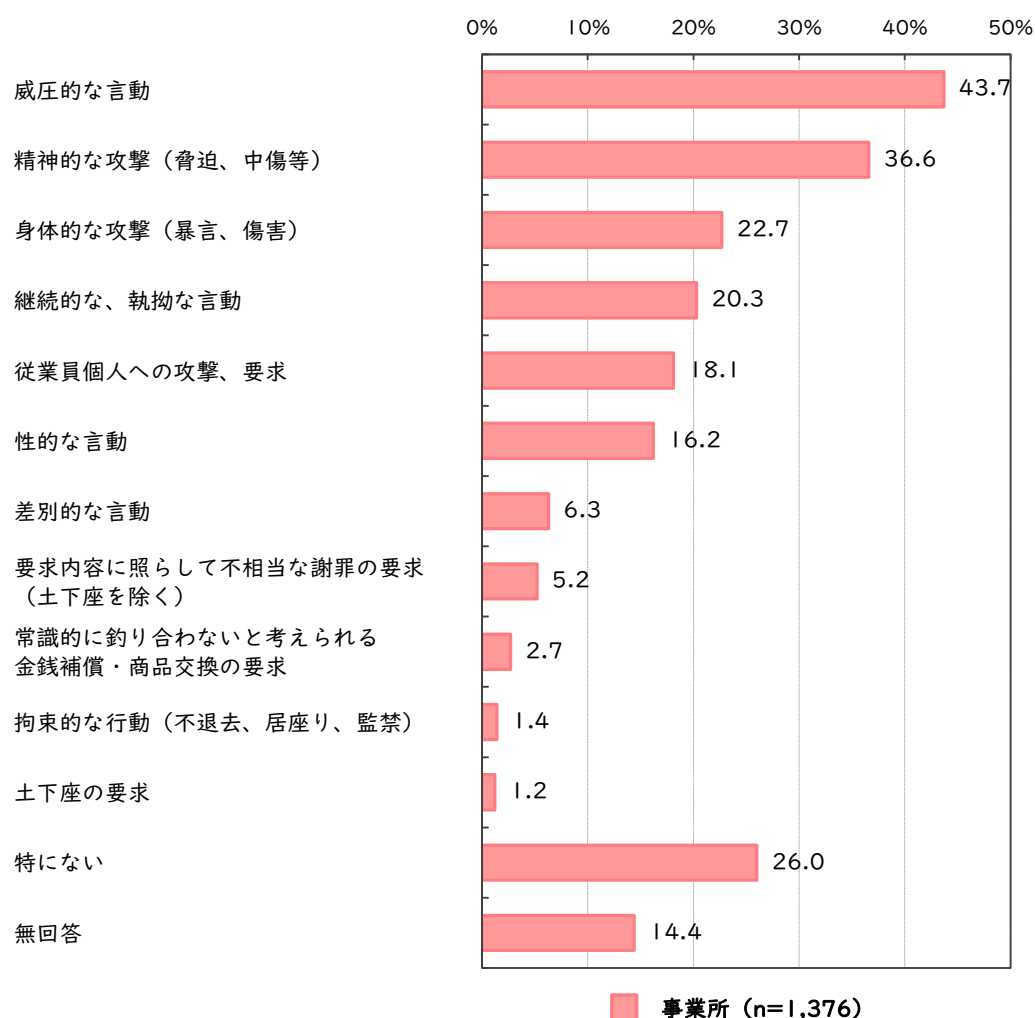
13 地域包括支援センターとの連携状況

- ・「十分連携がとれている」が半数で最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「どちらとも言えない」、「連携のとれる内容ととれない内容がある」の順となっている。



14 利用者やその家族から受けたカスタマーハラスメント（複数回答可）

- ・「威圧的な言動」が4割以上で最も多く、次いで「精神的な攻撃（脅迫、中傷等）」、「身体的な攻撃（暴言、傷害）」の順となっている。一方で、「特にない」は2割以上となっている。

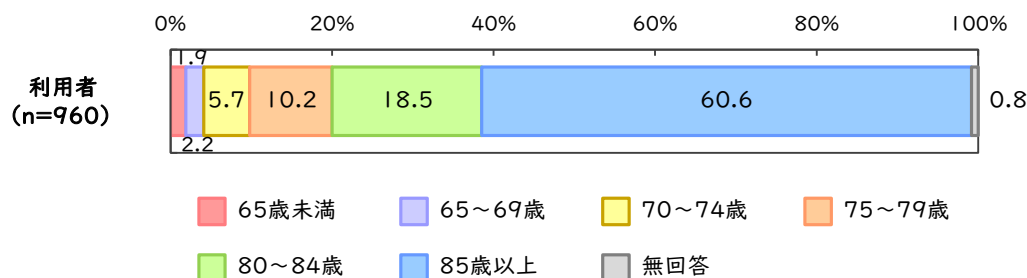


ケアマネジャー調査

令和7年10月1日時点で、自宅等での生活が難しくなりつつある利用者（各事業所とも最近の入所からさかのぼって最大10人分を調査）について、居宅介護事業所が利用者の状況を取りまとめたもの。

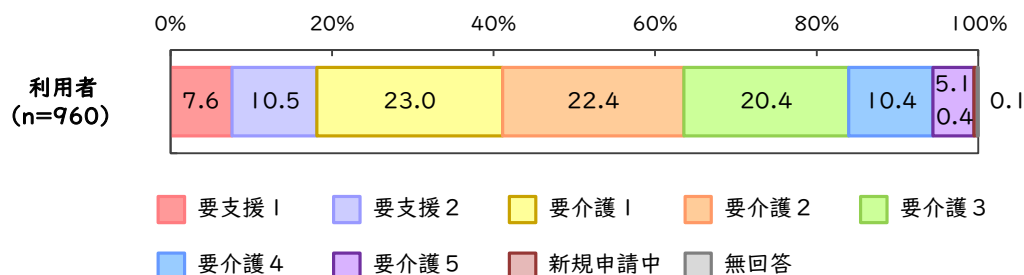
15 年齢

- ・「85歳以上」が約6割で最も多く、平均85.80歳となっている。



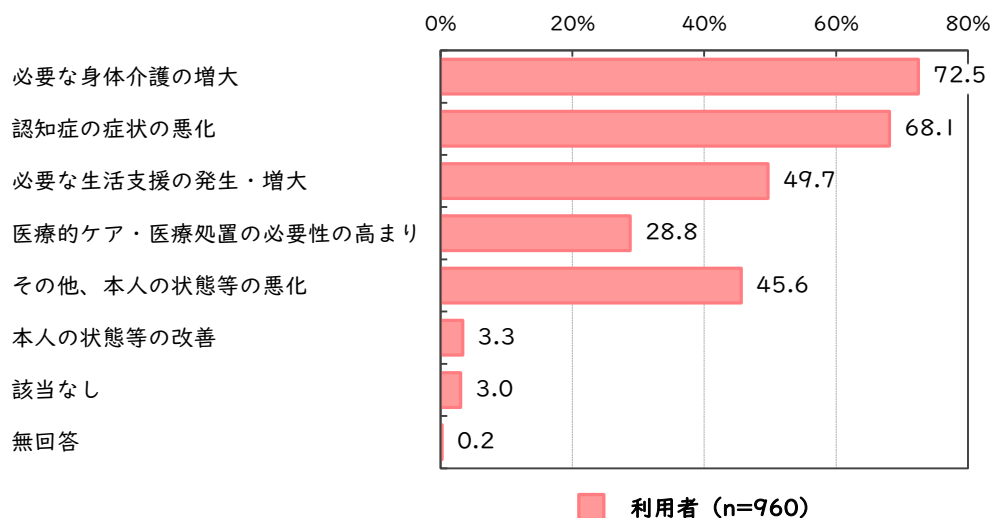
16 要介護・要支援度

- ・中重度にあたる『要介護3～5』が3割以上で多く、平均要介護度は要介護2.03となっている。



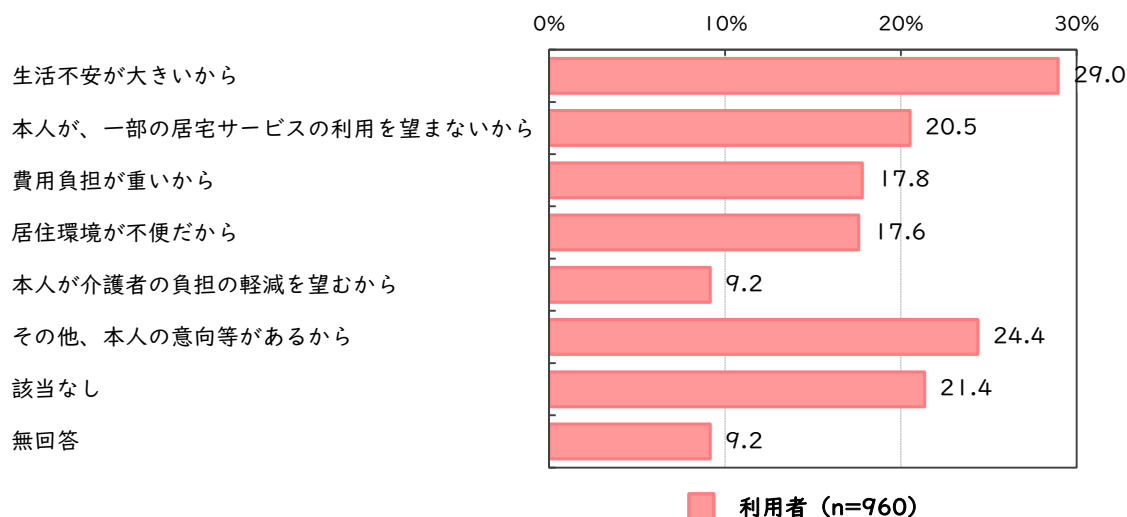
17 本人の生活の維持が難しくなっている理由《本人の状態等に属する理由》 (複数回答可)

- ・「必要な身体介護の増大」が7割以上で最も多く「認知症の症状の悪化」、「必要な生活支援の発生・増大」の順となっている。
- ・一方、「該当なし」は1割未満となっている。



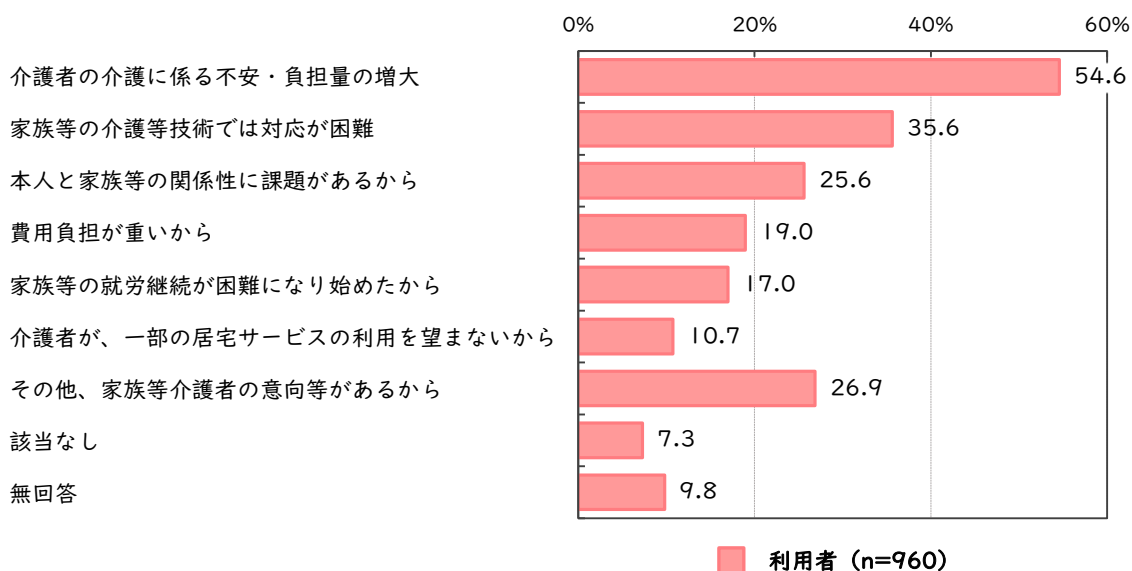
18 本人の生活の維持が難しくなっている理由《主に本人の意向等に属する理由》 (複数回答可)

- ・「生活不安が大きいから」が約3割で最も多く、「その他、本人の意向等があるから」、「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」の順となっている。
- ・一方、「該当なし」は約2割となっている。



19 本人の生活の維持が難しくなっている理由《主に家族等介護者の意向・負担などに属する理由》 (複数回答可)

- ・「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が半数以上で最も多く、次いで「家族等の介護等技術では対応が困難」、「その他、家族等介護者の意向等があるから」の順となっている。
- ・一方、「該当なし」は1割近くとなっている。



**令和7年度
高齢者生活・介護に関する実態調査等
調査結果概要**

令和8年 3月

長野県 健康福祉部 介護支援課
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2
TEL：026-235-7111／FAX：026-235-7394